

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月19日
【事業年度】	第7期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ネットプライス
【英訳名】	netprice, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 最高経営責任者 佐藤 輝英
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03（5739）3360（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員最高財務責任者 兼 経営管理本部長 中村 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03（5739）3350
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員最高財務責任者 兼 経営管理本部長 中村 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高(千円)			7,249,489	10,655,911	12,934,878
経常利益(千円)			547,508	402,669	174,703
当期純利益(当期純損失)(千円)			486,764	149,839	363,073
純資産額(千円)			2,864,644	3,096,453	5,493,245
総資産額(千円)			3,789,033	4,784,876	7,090,785
1株当たり純資産額(円)			83,624.60	28,928.00	45,196.94
1株当たり当期純利益金額 (1株当たり当期純損失金額) (円)			15,040.38	1,445.72	3,286.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)			14,806.07	1,374.24	
自己資本比率(%)			75.6	64.7	71.6
自己資本利益率(%)			24.7	5.0	
株価収益率(倍)			170.54	267.69	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			617,023	300,681	328,231
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			369,668	1,641,815	510,011
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			1,274,306	120,490	3,237,500
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			2,541,865	1,080,240	3,479,497
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)			72 (59)	144 (90)	177 (127)

(注) 1. 第5期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成16年11月19日付をもって株式1株を3株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、第5期の遡及修正を行った場合の1株当たり指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第5期
決算年月	平成16年9月
1株当たり純資産額(円)	27,874.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,013.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	4,935.36

4. 第7期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しているため、純資産額に少数株主持分417,644千円等が含まれております。従来の資本の部の合計に相当する金額は5,075,525千円であります。
5. 第7期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
6. 第7期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高(千円)	1,620,636	4,336,462	7,249,489	10,079,451	11,418,273
経常利益(千円)	106,760	305,137	558,683	548,852	466,605
当期純利益(当期純損失)(千円)	228,026	294,189	497,969	304,990	412,301
持分法を適用した場合の投資利益(千円)					
資本金(千円)	470,000	539,730	1,112,434	1,153,049	2,324,975
発行済株式総数(株)	12,920	14,614	34,256	107,040	112,298
純資産額(千円)	648,585	1,082,235	2,875,849	3,262,809	5,192,727
総資産額(千円)	975,785	1,614,368	3,799,328	4,803,747	6,626,831
1株当たり純資産額(円)	50,200.15	74,054.73	83,951.69	30,482.15	46,239.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (1株当たり当期純損失金額) (円)	17,649.07	22,701.26	15,386.59	2,942.68	3,732.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)			15,146.89	2,797.18	
自己資本比率(%)	66.5	67.0	75.7	67.9	78.4
自己資本利益率(%)	42.7	34.0	25.2	9.9	
株価収益率(倍)			166.70	131.51	
配当性向(%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,028	529,053			
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,027	116,057			
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		138,813			
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	468,395	1,020,204			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	22 (20)	39 (43)	69 (59)	104 (81)	118 (106)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、第5期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益につきましては記載しておりません。また、第4期以前につきましては、子会社及び関連会社がありませんので記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額(1株当たり当期純損失金額)は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、第3期から第4期までは当社株式が非上場で店頭登録もしていないことから、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
5. 第7期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 第3期から第4期までの株価収益率は、当社株式が非上場で店頭登録もしていないことから、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
7. 従業員数は就業人員を記載しており、臨時従業員は()内に外数で記載しております。
8. 平成13年1月9日付をもって株式1株を2株に分割し、平成16年1月5日付をもって株式1株を2株に分割、また平成16年11月19日付をもって株式1株を3株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
1株当たり純資産額(円)	8,366.69	12,342.45	27,983.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (1株当たり当期純損失金額)(円)	2,941.51	3,783.54	5,128.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)			5,049.01

9. 第5期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
10. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	内容
平成11年11月	インターネット上における電子商取引を目的として、東京都港区南青山に当社を設立
平成12年3月	インターネット上における国内初の共同購入サービス「ネットプライスギャザリング」を開始
平成12年9月	携帯電話端末からのインターネット接続サービスである、モバイルインターネット（モバイル）市場の発展に先駆け、モバイル電子商取引サービスである「ちびギャザ」を、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのi-mode対応端末向けに提供開始
平成12年10月	本社を東京都渋谷区渋谷に移転
平成14年3月	本社を東京都渋谷区円山町に移転
平成14年9月	「モバイルコマース事業」における、雑誌媒体等とのメディアミックス展開の一つとして、株式会社角川書店と提携強化し、全国総合情報誌「Tokyo Walker」を始めとする国内「Walker」シリーズ全8誌と「ちびギャザ」を連動させた商品販売サービスを開始
平成16年3月	本社を東京都渋谷区恵比寿に移転
平成16年7月	東京証券取引所マザーズへ上場
平成16年7月	テレビ番組等のメディアとモバイルインターネットを連動させたコンテンツ及びシステムの企画・運用・開発を行う「株式会社メディアン」（連結子会社）を設立、モバイルメディア事業を開始
平成16年12月	個人顧客向けの金融サービスの提供を目的とした「株式会社ネットプライスファイナンス」（連結子会社）を設立しパーソナルファイナンス事業を開始
平成17年5月	GEコンシューマー・ファイナンス株式会社との合併会社として、当社のショッピングユーザーを対象としたクレジットカード会社「株式会社ネットプライスカード」（連結子会社）を設立、クレジットカード事業を開始
平成17年6月	アパレル関連商品のモバイルコマースサイト「渋谷コレクション Love Bargain」等を運営する「株式会社エムシープラス」（連結子会社）の株式を取得、ネットSPA事業を開始
平成18年1月	テレビとインターネットを連動させた、クロスメディア型Eコマース事業の企画開発を共同で行うべく、株式会社電通と業務・資本提携
平成18年3月	世界中のオークションメディアと連動した、オークション検索サービスを提供する「株式会社デファクトスタンダード」（連結子会社）の株式を取得、オークション事業を開始
平成18年5月	Web2.0メディア上での個人インターネットユーザーと連動したショップ支援サービス「もしもドロップショッピング」を運営する、「株式会社もしも（旧有限会社ウェブデパ）」（持分法適用会社）の株式を取得、ドロップショッピング事業を開始
平成18年11月	グループ内における新たなEコマース事業の創出・育成・管理を行うことを目的とした「株式会社ネットプライスインキュベーション」（連結子会社）を設立

3【事業の内容】

(1) 事業の概要について

当社グループは、平成18年9月30日現在、当社（株式会社ネットプライス）、子会社5社及び関連会社3社により構成されております。

当社の主たる事業は、携帯電話及びパソコン等からアクセス可能なインターネット上での通信販売であります。また、当社の事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類ごとに、主に携帯電話ユーザーを販売顧客とする「モバイルコマース事業」及びパソコンユーザーを販売顧客とする「WEBコマース事業」に分類されており、これらの事業に、会員向け有料情報サービス、広告事業及び金融サービス等の「その他の事業」を加えた3つの事業区分により構成されております。

当社企業集団の系統図は以下のとおりであります。

事業区分	会社名	主な事業内容	当社との関係
モバイルコマース事業	株式会社ネットプライス	モバイル通信販売事業	
	株式会社エムシープラス	ネットSPA事業	連結子会社
WEBコマース事業	株式会社ネットプライス	インターネット通信販売事業	
	株式会社エムシープラス	ネットSPA事業	連結子会社
	株式会社デファクトスタンダード	オークション事業	連結子会社
その他の事業	株式会社エムシープラス	課金売上	連結子会社
	株式会社ネットプライスファイナンス	金融サービス業	連結子会社
	株式会社ネットプライスカード	クレジットサービス業	連結子会社
	株式会社メディアン	モバイルメディア事業	連結子会社

モバイルコマース事業

モバイルコマース事業は、当社及び連結子会社である株式会社エムシープラスが事業展開しており、手元の携帯電話からいつでもどこからでもアクセスできる、モバイルインターネットを通じた通信販売事業を行っております。お客様は、当社の運営するモバイルショッピングサイト「ちびギャザ」をはじめ、雑誌やテレビ、モバイルメディア等の提携メディアを通して、毎週厳選してご紹介する約1,000点の商品から、ギャザリング方式でショッピングを楽しむことができます。また、株式会社エムシープラスにおいてもモバイルショッピングサイト「Love EXバーゲン」を運営しております。

a) 自社メディアコマース

自社メディアコマースでは、モバイルインターネットに接続可能な携帯電話を利用する一般消費者向けに当社のバイヤーが商品の選定を行い、モバイルキャリアの公式サイトとして登録されている当社のモバイルインターネットサイト「ちびギャザ」を通じた通信販売を行っております。「ちびギャザ」では、原則として毎週火曜日に販売商品を更新しており、更新された最新商品の情報を当社の発行するメールマガジンの購読者に対して、Eメールによって送付しております。なお当社では、別途、ギャザリングにおける最新の商品価格及び残存販売個数等の情報並びにジャンルごとの商品情報等を案内するメールマガジンも発行しており、各メールマガジンの購読者に対して当該情報をEメールによって送付しております。このため、一般の消費者は、各モバイルキャリアの公式メニューから常時「ちびギャザ」にアクセスすることが可能であり、また、メールマガジンの購読者は「ちびギャザ」にアクセスすることなく、最新の販売商品、販売価格並びに残存販売個数等の商品情報を入手することが可能であります。さらに、メールマガジンの購読者は、当社が配信したメールマガジンに購入を希望する商品が掲示されている場合は、随時メールマガジン上から「ちびギャザ」の商品販売サイトに直接アクセスし、当該商品を購入することが可能となっております。

また、株式会社エムシープラスの運営する「Love EXバーゲン」につきましても自社メディアコマースに含めております。

b) 提携メディアコマース

提携メディアコマースでは、雑誌、モバイルメディア及びテレビ等の有力媒体を保有する各企業との提携を行い、当社が媒体ごとに提供する専用モバイルサイト上において、当社商品を通信販売しております。

各媒体に掲載される商品は、各提携企業との協議の上、当社が各媒体の利用者の属性にあわせて選定し、各提携企業は掲載商品の販売促進のために各媒体の制作・編集・プロモーションを行います。媒体専用の商品販売用モバイルサイトの開発・運営、商品代金の決済・回収、商品の配送及び購入者の顧客サポートは当社が行っております。また、販売代金は当社が商品の購入者から受領し、当社は商品の売上高に応じた一定の手数料を提携企業に対して支払っております。

WEBコマース事業

WEBコマース事業では、当社と連結子会社である株式会社エムシープラス及び株式会社デファクトスタンダードが事業展開しており、パソコンのWEBサイトにおけるインターネット通信販売事業を展開しております。当社で運営するWEBサイト「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」や、提携するクレジットカード会社、証券会社等のサイトを通して、「ファッション」「ブランド」「美容・コスメ」「生活雑貨」「メンズファッション」「グルメ」等のカテゴリーの商品を販売しております。サイト上では、社内の専門カメラマンの撮影による商品写真や、ライターチーム制作の商品説明を通じて商品の魅力を伝えており、より多くのお客様に商品を購入していただく工夫をしております。更に、まとめ買いに便利なショッピングカート機能や、ポイント制度等のサービスの充実により、平均購入単価やリピート率の向上を図っております。また、株式会社エムシープラス及び株式会社デファクトスタンダードにおいてもそれぞれが所有するサイトでWEBコマース事業を展開しております。

当社グループは、インターネットリテラーとして必要な(1)インターネット上での集客力、(2)商品の調達力、(3)システム開発力の3つの要素を兼ね備えており、これらを大きな強みとしております。

a) 自社メディアコマース

当社はインターネットに接続可能なパソコン環境を利用する一般消費者向けに当社のバイヤーが商品の選定を行い、当社の運営するWEBサイト「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」を通じた通信販売を行っております。

「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」では、当社の「モバイルコマース事業」における「ちびギャザ」と同様、原則として毎週火曜日に販売商品を更新し、メールマガジンの購読者に対してEメールにより販売中の商品の案内を送付しております。

このため、当社のメールマガジンの購読者は、「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」にアクセスすることなく、メールマガジンの閲覧により最新の販売商品、販売価格並びに残存販売個数等の商品情報を入手することが可能であります。また、メールマガジンの購読者は、受信したメールの文章中に記載されているURLをクリックすることで、直接「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」へ移動することが可能であります。

また、株式会社エムシープラスの運営する「Love Express」及び株式会社デファクトスタンダードのオークションサイト「Defacto Estate」につきましても自社メディアコマースに含めております。

b) 提携メディアコマース

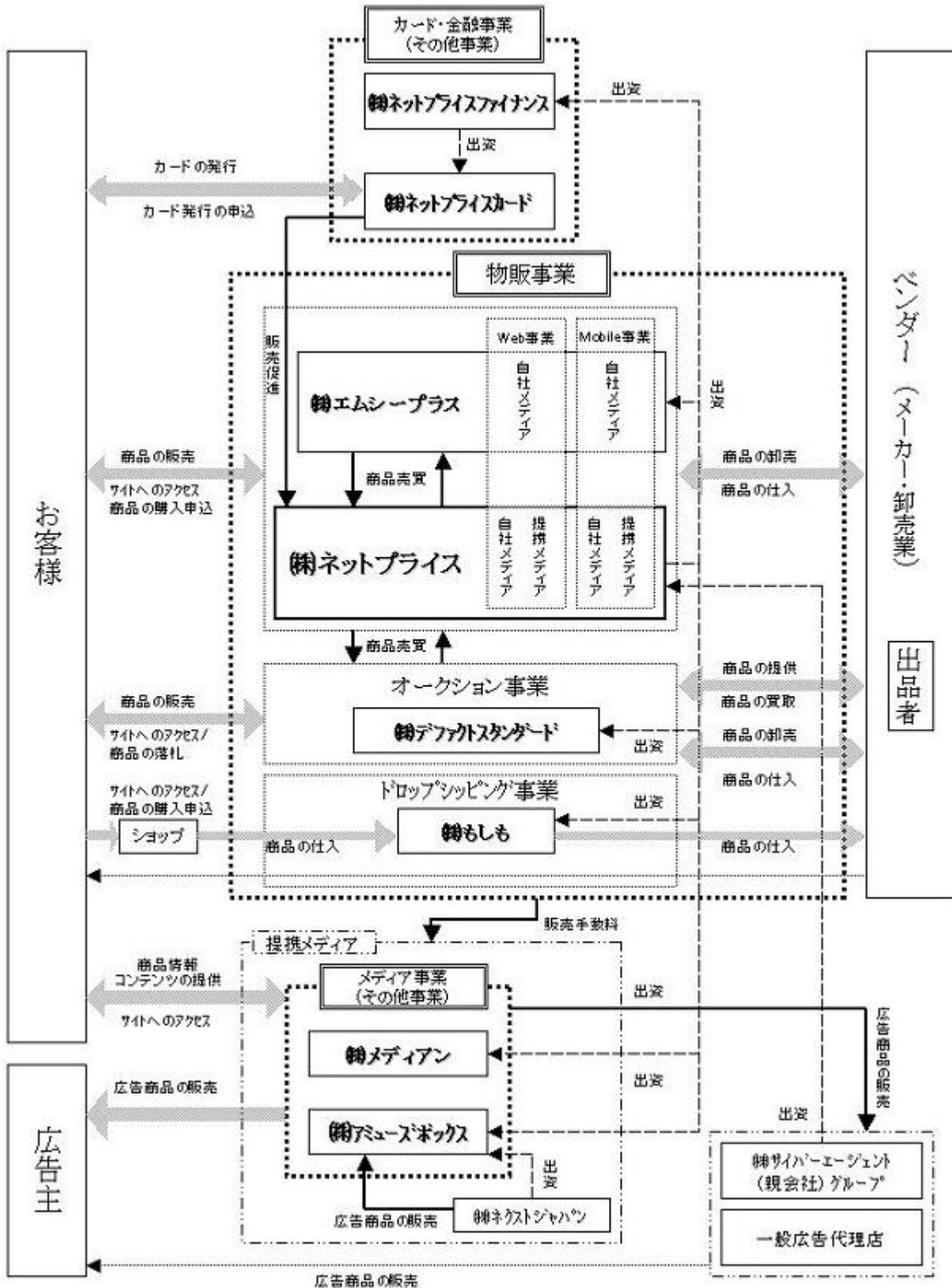
当社は、「モバイルコマース事業」と同様、「WEBコマース事業」においても、WEBサイト及びメールマガジン等の媒体を保有する企業との提携を行い、これらの媒体上に掲載する商品を、当社が媒体ごとに提供する専用WEBサイト上において通信販売しております。

その他の事業

その他の事業としては、当社グループが上記2つの事業に続いて積極的に注力する各新規事業の売上高を計上しております。主なものとしては、株式会社エムシープラスが展開するモバイルユーザー向けの課金サービスがあげられるほか、株式会社メディアンにおいて自社が保有するモバイルメディアでの広告事業を行っております。株式会社ネットプライスファイナンスは、パーソナルファイナンス事業を行っているほか、株式会社ネットプライスカードではクレジットカード事業を行っております。

また、当社の事業の系統図は、以下のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
(親会社) 株サイバーエージェント(注)2	東京都渋谷区	6,722,866	インターネット メディア事業 インターネット 広告代理店事業 投資育成事業	被所有 48.8%	当社の提携メディアの1社であり、当社の広告枠の販売代理店であります。 役員の兼任 1名
(連結子会社) 株メディアン (注)4・8	東京都渋谷区	150,000	モバイルメディア事業	所有 100.0%	役員の兼任 3名
株ネットプライス ファイナンス (注)4	東京都渋谷区	125,000	金融サービス業	所有 100.0%	役員の兼任 3名
株ネットプライス カード(注)4	東京都渋谷区	50,000	クレジットサービス業	所有 80.1%	役員の兼任 3名
株エムシープラス (注)3・5・6	東京都渋谷区	459,595	ネットSPA事業	所有 45.9% [25.5%]	役員の兼任 2名
株デファクトスタン ダード(注)4	東京都港区	139,750	インターネットオー クション事業	所有 50.1%	役員の兼任 1名
(持分法適用会社)					
株アミューズボック ス(注)8	東京都渋谷区	90,000	ショッピングサー ビス事業及びオンライ ンアミューズメント 事業	所有 50.0%	役員の兼任 2名
株葡萄ラボ (注)7	東京都中央区	50,000	ぶどう関連の化粧品 の企画、開発及び販 売	所有 15.0%	役員の兼任 1名
株もしも	東京都新宿区	15,500	ドロップシッピング 事業	所有 50.0%	役員の兼任 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 特定子会社に該当します。

4. 特定子会社には該当していません。

5. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

6. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

7. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

8. 株式会社メディアンと株式会社アミューズボックスは平成18年10月1日に合併し、株式会社メディアンとなっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
モバイルコマース事業	82 (65)
WEBコマース事業	54 (52)
その他の事業	16 (6)
全社(共通)	25 (4)
合計	177 (127)

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末に比して33名増加しておりますが、事業拡大に伴う採用による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
118(106)	29.6	1年11ヶ月	5,329,973

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 従業員数が当期中において14名増加したのは、事業拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰や金融政策の変化等の不安要素が存在しており必ずしも先行きに透明感があるとはいえないものの、全体として高水準で推移した企業業績に伴う設備投資の増加、雇用状況の若干の改善傾向に伴う個人所得の持ち直しが見られ緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場におきましては、ネットワークインフラの整備が進む中、ブロードバンドインターネット及び携帯電話を使ったモバイルインターネットともに安定した成長が見られました。当連結会計年度における我が国のインターネット環境は、総務省発表による平成18年6月末現在のブロードバンド契約者数が2,421万契約と前年同月比17.6%増となり、携帯電話等のモバイルインターネット接続サービスの契約者数は8,291万契約と同6.6%増と引き続きブロードバンド化とモバイル化が進展しております。

また一般消費者向けEコマース市場は、5.6兆円（対前年度27.6%増）と拡大を続け（経済産業省調べ、平成16年度）インターネット経由の通信販売市場は4,250億円と国内通信販売市場3兆3600億円の17.1%（対前年度比4.6%増）を占める等、インターネット経由の取引が市場拡大の牽引役となっております。（日本通信販売協会調べ、平成17年度）

今後も、特に携帯電話のインターネット接続サービスを使ったモバイルコマース市場の一層の拡大が見込まれております。

このような状況のもと、当社グループはインターネット上におけるリテール事業拡大のため、商品軸においては、多彩かつスピーディーな商品提供を可能にするため既存提携ベンダーとの強固な関係作りと新規ベンダーとの関係構築を、販売軸においては、平成18年1月の株式会社電通及び株式会社サイバー・コミュニケーションズとの資本提携によるテレビとの連動やWeb2.0メディアとの提携を、顧客軸においては、Web2.0メディアやモバイルメディアへの積極的なプロモーション展開による新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。

また当社グループは、平成18年3月にインターネットオークション事業を展開する株式会社デファクトスタンダードを子会社化し、Eコマースにおける新しい業態の取り込みを行う等、一層の事業拡大に努めてまいりました。

上記の施策により増収を達成したものの、子会社の事業成長に当初の計画と比較して遅れが生じていることを受け保守的な判断により、のれんの減損や固定資産の減損を計上しました。またソフトウェアやネットワーク機器の除却及び売却に伴う費用処理、関係会社のたな卸資産評価損計上により、462,823千円の特別損失を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,934,878千円となり、利益面に関しましては、新システム構築及び広告宣伝費、人材採用を中心とした先行投資があったものの、経常利益174,703千円を計上いたしました。また、当期純損失に関しましては、363,073千円となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

モバイルコマース事業

「モバイルコマース事業」は、当社の自社モバイル媒体「ちびギャザ」及び雑誌、ラジオ、モバイルインターネット等の他社媒体との提携に、株式会社エムシープラスの運営する「Love EXバーゲン」を加え、購入者及び会員の積極的な獲得による新規顧客の継続的な増加と、既存顧客の利用度の向上により引き続き大きく進展しました。当連結会計年度における売上高は7,032,367千円となり、前連結会計年度売上高6,107,880千円に比べ、15.1%増加しました。

そのうち、自社モバイル媒体の売上高は5,233,701千円（前連結会計年度4,242,212千円、23.4%増）、提携媒体の売上高は1,798,665千円（前連結会計年度1,865,667千円、3.6%減）となりました。

WEBコマース事業

当社の自社WEB媒体「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」及び他社のWEB・HTMLメール・TEXTメール等の媒体との提携に、株式会社エムシープラスの運営する「Love Express」、株式会社デファクトスタンダードのオークションサイト「Defacto Estate」を加え「WEBコマース事業」は、「モバイルコマース事業」と同様、新規顧客の増加、既存顧客による利用頻度の向上により、当連結会計年度における売上高は5,665,641千円となり、前連結会計年度売上高4,419,160千円に比べ、28.2%増加しました。

そのうち、自社WEB媒体の売上高は2,685,657千円（前連結会計年度1,980,591千円、35.6%増）、提携媒体の売上高は2,979,984千円（前連結会計年度2,438,569千円、22.2%増）となりました。

その他の事業

当連結会計年度の売上高は236,869千円となりました。

そのうち、当社の子会社であります株式会社エムシープラスが運営する「Love EXバーゲン」の有料課金売上が81,484千円、株式会社メディアンが運営する無料ポータルサイトにおける広告売上等が76,045千円計上されております。

なお、当社の子会社であります株式会社ネットプライスファイナンスが行う分割払いやリボルビング払いが可能なクレジットカードの発行、個人向け無担保ローンサービスにつきましては、その他の事業に属しており、19,143千円計上されております。

事業別売上高は以下のとおりであります。

区 分		第 6 期 (平成17年9月期)		第 7 期(当期) (平成18年9月期)		前 年 比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
モバイル コマー্স事業	自社メディア	4,242,212	39.8	5,233,701	40.5	991,488	23.4
	提携メディア	1,865,667	17.5	1,798,665	13.9	67,001	3.6
WEB コマー্স事業	自社メディア	1,980,591	18.6	2,685,657	20.8	705,066	35.6
	提携メディア	2,438,569	22.9	2,979,984	23.0	541,414	22.2
その他の事業		128,870	1.2	236,869	1.8	107,998	83.8
合 計		10,655,911	100.0	12,934,878	100.0	2,278,966	21.4

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動により328,231千円減少し、投資活動により510,011千円減少し、財務活動により3,237,500千円増加し、その結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,399,257千円増加となり、期末残高は3,479,497千円(前連結会計年度1,080,240千円、222.1%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、328,231千円(前連結会計年度比628,912千円減、209.2%減)となりました。その主な要因として、増加要因は、未払金の増加34,670千円によるものであり、減少要因は、たな卸資産の増加308,186千円、売上債権の増加78,483千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、510,011千円(前連結会計年度比1,131,803千円増、68.9%減)となりました。その主な要因として、増加要因は、投資有価証券の売却による収入915,565千円によるものであり、減少要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出235,407千円、投資有価証券の取得による支出860,205千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、3,237,500千円(前連結会計年度比3,357,991千円増)となりました。その主な要因は、株式の発行による収入2,333,437千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは多品種の商品をユーザーからの受注の都度、国内のベンダーから仕入れ、ユーザーに供給しており、受注から売上までの期間が極めて短期間のため記載を省略しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
モバイルコマース事業(千円)	4,320,338	27.2
うち自社メディアコマース(千円)	3,174,560	38.6
うち提携メディアコマース(千円)	1,145,777	3.7
WEBコマース事業(千円)	3,531,202	23.7
うち自社メディアコマース(千円)	1,704,997	21.3
うち提携メディアコマース(千円)	1,826,205	26.0
その他の事業(千円)	7,012	71.9
合 計	7,858,553	79.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
モバイルコマース事業(千円)	7,032,367	15.1
うち自社メディアコマース(千円)	5,233,701	23.4
うち提携メディアコマース(千円)	1,798,665	3.6
WEBコマース事業(千円)	5,665,641	28.2
うち自社メディアコマース(千円)	2,685,657	35.6
うち提携メディアコマース(千円)	2,979,984	22.2
その他の事業(千円)	236,869	83.8
合 計	12,934,878	21.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当連結会計期間、我が国のインターネットを取り巻く環境は、従来の企業発信型のモデルから、ユーザー主導型のメディア構造へとその姿を大きく変え、また消費においても、ライフスタイルの多様化や収入の格差が拡大する中、商品のニーズが多種多様な広がりを見せております。そのような中、商品を提供する側はしっかりと消費者の声を収集・分析し、戦略的に商品の企画・開発・販売を行っていく役割が強く求められるようになってきております。

このような環境を背景とし、当社はサービスを一極的に提供するのではなく、消費者を「面」で囲むべく、サービスそしてお客様との接触ポイントの多様化を図り、的確な意見・ニーズの集約そして商品・サービスの提供を行うため、ギャザリング事業を中核としたグループ戦略を展開してまいります。

お客様を消費者としてのみでなく、同時に情報発信者そしてモノの保有者と見ることで1つのサービスサイクルを確立し、継続的にお客様と接していくことのできる「顧客生態系」戦略、また商品面でも企画開発から、製造・販売・サポート・2次流通と「商品生態系」としての一連の流れで捕らえることで、各種コマース事業を通じた継続的な事業機会の創出、延いては継続的な企業価値の増大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

(1) M&Aについて

当社グループでは業容の拡大を図る手段としてM&Aを経営の重要課題として位置づけています。M&Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかし、買収先企業が価値算定時に期待した利益を計上できない場合やM&A時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) インターネット通信販売事業への依存について

現在、当社グループは主にインターネット通信販売事業に経営資源のほとんどを投入した事業展開を行っており、当社グループの事業はインターネット通信販売事業に大きく依存しております。インターネット業界は、歴史が浅く、その環境整備等で予測のつかない事態が発生した場合や、利用に関する法的規制の強化や技術革新等の要因によって、インターネット利用者が増加しなくなった場合やインターネット上の通信販売事業が困難になった場合には、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 二重価格表示等による販売について

二重価格表示による販売

当社が提供するインターネット通信販売では、商品の販売価格を当社の販売サイトにおいて表示するとともに、消費者に対する商品購入時の参考情報として、その比較対象価格となる希望小売価格（製造業者等により設定され、あらかじめ公表されている価格）や、参考価格（製造業者等が小売業者に広く提示している小売の参考となる価格）を提示しており、いわゆる二重価格表示を行っております。

公正取引委員会は、二重価格表示を行う場合には、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）において禁止されている不当表示に該当することの無いよう、ガイドライン「不当な価格表示についての景品表示法上の考え方」を公表しており、当該ガイドラインにおいては、小売業者が二重価格表示を行う際には一般消費者が価格を誤認しないように適正な希望小売価格及び参考価格を表示する必要があるとされております。そのため、当社では、二重価格表示を行う場合には、当該ガイドラインに基づく表示を徹底し、消費者の誤認を避けるための方策を行っております。

具体的には、当社が二重価格表示を行う際は、公正取引委員会のガイドラインに基づき、希望小売価格及び参考価格の定義を販売サイト上に表記するとともに、ベンダーに対して証明書類の提示を求める等、その価格の妥当性の確認を販売部門である営業本部及び管理部門である経営管理本部において厳格に行っております。なお、当該価格情報が、ガイドラインに反する疑義がある場合には、当社は、二重価格の表示を行っておりません。さらには、商品の仕入担当者等を対象とした景品表示法に関する定期的な勉強会を開催するとともに、内部監査等における実施状況等の確認を随時行っております。

「底値」の表記の使用

当社は、販売サイト上におけるギャザリングにおいて、通常2～3段階に設定されている商品の販売価格のうち最終到達価格（最安値の価格）を「底値（そこね）」と表記しております。一般に、底値とは、複数の流通経路で販売されている同一商品のうち最も安い販売価格や、季節的な要因で変動する商品価格の中で最も安い価格という意味をあらわすと考えられることから、当社のサイト上の底値という表記を消費者が市場における一般的な底値をさしていると誤認する可能性があります。このため、当社は、販売サイト上における底値の定義が当社サイト上のギャザリングによる最終到達価格（最安値の価格）である旨の注記を明示することで、底値に関する消費者の誤認が生じないよう努めております。

以上の施策をとるにも拘らず、当社が行う二重価格表示に関して希望小売価格及び参考価格の確認が不十分であった場合や、また、消費者による底値の誤認が生じた場合には、景品表示法において禁止されている不当表示に該当する可能性とともに、当社サイトの信頼を喪失する等、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 仕入体制に関するリスクについて

当社は、全てのベンダーとの取引開始前に基本取引契約書の締結を義務付けており、当該契約書において、当社が販売した商品に瑕疵もしくは著作権等の権利の侵害が発生した場合に当社が被る一切の損害をベンダーに対して賠償請求できる旨を定めております。更に、当社が販売しているいわゆる高級ブランド品については、偽造品の取り扱いを排除するため、仕入先を原則として並行輸入取扱業者の業界団体である日本流通自主管理協会（AACD）加盟企業に限定しており、そのため仕入先は特定の大手企業に集中しております。

また、化粧品及び健康食品（以下、「ビューティ&コスメ」）については、仕入先が比較的小規模な事業者に分

散しておりますが、当社では、取り扱う「ビューティ&コスメ」の安全確認に万全を期すため、「ビューティ&コスメ関連商品取扱マニュアル」に基づき、原則として取扱商品の販売開始前に化粧品の公的な製造許可等の取得を確認しております。また、健康食品については財団法人日本食品分析センター等による成分分析の分析結果の確認を行っております。

なお、当社は、平成15年10月より地方名産品等の食品の販売を、また平成15年12月からは酒類の販売を開始しておりますが、現時点においては販売アイテム数が極めて限定的なため、取扱商品の安全性確認については生産工場の実地調査等により個別に対応しております。また、将来の取扱い数量の拡大に備えて、当社ではマニュアルの整備等の準備を進めております。

なお、当社が販売した商品に法令違反及び瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社は商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じる可能性があります。そのため、当社では前述のとおり基本取引契約書を締結するとともに、さらに「ビューティ&コスメ」については、原則として商品の販売開始前にベンダーと誓約書を交わし、当該商品に関して法令違反や成分分析データに問題がないことを表明させております。

しかしながら、「ビューティ&コスメ」を取り扱うベンダーは比較的事業規模が小さい事業者が多く、必ずしも当社が生じた損害を賠償する能力を有するとは限りません。

また、当社が販売した商品の安全性に問題が生じた場合には、当社が損害賠償を負担するとともに、当社が運営するサイトの信頼を喪失することによって、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 顧客の嗜好への対応

当社では、食品及び酒類等、新しいジャンルの商品を随時販売開始することで、従来の主な対象顧客層とは違った中高年層や、男性を対象としたプロモーションを行い、利用顧客層の拡大を進めております。また、当社のギャザリングでは原則として1週間ごとに販売商品を更新するため、適宜消費者の嗜好を見据えた商品の選定が可能であり、顧客の嗜好の変動に対応することが容易な販売モデルであると当社は考えております。

しかしながら消費者の嗜好は常に変動しており、何らかの理由により、当社の販売サイトにおける取扱商品や、ギャザリングによる販売方法が、当社の登録会員や一般消費者に受け入れられなくなった場合、当社の経営成績及び財政状態には悪影響が生じる可能性があります。

(6) 提携関係について

各提携媒体との関係

当社は、CA社が保有・運営するインターネット媒体を含め、各種提携媒体を重要な販売チャネルと位置付けており、雑誌、モバイル、WEB及びテレビ等の各種媒体との提携を実施しております。そのため、これらの提携企業における事業方針の変更等に伴い、各提携メディアにおける連動が困難になった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

各モバイルキャリアとの関係

当社の「モバイルコマース事業」における「ちびギャザ」は、全ての国内モバイルキャリアの公式メニューに登録されており、当社は、モバイルインターネットユーザーを「ちびギャザ」に集客するためのチャネルの一つとして、当該公式メニューを位置付けております。

なお、当社は「ちびギャザ」の商品代金決済にモバイルキャリアの課金システムを使用しておらず、また、公式メニューからの集客以外にもモバイル広告への出稿等のプロモーションを実施していることから、当該公式メニューに対して過度に依存している事実はないと認識しておりますが、何らかの理由により「ちびギャザ」が当該公式メニューの登録を抹消された場合、「ちびギャザ」の利用者の減少等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、いわゆる第3世代携帯電話の本格的な普及期を迎え、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのFOMAに代表される携帯電話端末の新機種発売等に伴い、各モバイルキャリアのシステムは随時更新されており、さらに将来的には技術革新によるシステムの大幅変更もあり得ます。当社では、これらの技術革新に対応するべく、システム部門であるソリューションチームを社内に設置し、技術革新への対応力を一段と強化するべく社内体制の構築を行っておりますが、これらの各モバイルキャリアのシステム変更や、通信料金の定額制導入等によるユーザーの利用環境の変化に当社が適切に対応できなかった場合には、当社の事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 競合について

当社グループは、インターネット上の通信販売を行う事業者のみならず、カタログ販売やテレビ番組を通じた通信販売や、既存の店舗において小売事業を行う多数の事業者との間に、販売商品やサービスの利便性及び価格等を巡る激しい競合が生じております。

小売事業は市場への参入が比較的容易とみられることから、競合他社の継続的な市場参入による競争の激化が予想され、これらの競合は、価格の低下や提供サービスのレベル向上に伴うコスト増加等をもたらす可能性があります。このため、当社ではインターネットを活用した販売に特化することで運営コストの縮小を図り、且つギャザリングによる「受注後発注」の採用により原則として在庫を保有しないビジネスモデルを展開し、小売市場における競争力の強化を図っております。

また、インターネット上での通信販売市場の拡大に伴い、一部の小売事業者が表面的に当社のギャザリングに類似した販売方法を採用しており、さらに当社と同様のビジネスモデルを本格的に展開する可能性があります。

なお、当社はギャザリングに関する2件のビジネスモデル特許の出願を行うことで、同業他社に対する牽制を図っております。また、ギャザリングの運営には、インターネットの技術を使った販売システムの開発力及び運営力、インターネット上での集客・プロモーション力、及びギャザリングにより販売する商品の調達力が同時に必要となることから、当社は、他社によるギャザリングへの本格的参入は容易ではないと考えております。

なお、今後小売市場における競合において当社が適時にかつ効率的に対応できない場合、もしくは同業他社によるギャザリングへの本格的参入が行われた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報の保護について

当社グループは事業運営に際して、サービスを利用する顧客にIDの登録を認めており、データベースサーバーには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへアクセスできる人数の制限、ID登録及び外部侵入防止のためのシステム等の採用により当社の情報システム部門であるインフラ開発管理室を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、損害賠償請求や信用低下等によって財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループでは、個人情報の管理に関して社内規程を作成し、当社グループが取得・保有する個人情報の取扱方法及び個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらにコンプライアンス室による運用状況の監査並びに教育を行う等、個人情報の漏洩を防止するための方策を実施しております。しかしながら、当社グループが実施している上記方策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できないという保証はありません。今後、当社グループの保有する個人情報データベースへの不正侵入等を原因として、個人情報が社外に漏洩した場合には、当社グループの風評の低下による購入件数の減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

また、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とした法令には「個人情報の保護に関する法律」があり、当社グループは、同法を遵守して個人情報を取り扱いますが、「個人情報保護法」の内容及びその解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用等が制限され、その結果、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(9) 知的財産権等について

当社の知的財産権

当社は、当社の事業分野においてギャザリングに関する2件のビジネスモデル特許の出願を行っております。米国等においては既にビジネスモデル特許が一般化しており、国内においてもビジネスモデル特許の認定が進むと予想されることから、当社においても、これらの状況に適切に対応し、当社が保有する知的財産権を十分保護しうるよう体制を整備していく所存であります。しかしながら、当社の申請したこれらの権利の登録出願が認められない可能性もあり、その場合には当社の今後の事業活動に悪影響を与える可能性があります。

また、情報化社会の進展に伴いソフトウェアの重要性が高まり、著作権法改正によりソフトウェアに関する知的財産権の保護が大幅に強化されました。当社では管理部門である経営管理本部並びに情報システム部門であるインフラ開発管理室のメンバーにより、知的財産権の管理体制を強化しておりますが、当社の知的財産権が侵害された場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社グループによる第三者の知的財産権の侵害

当社グループは、平成18年9月30日現在において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりません。しかし、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性がないとはいえません。当社グループの属する市場が大きくなり、ITの進展とあいまって、事業活動が複雑多様化するにつれ、競合も進み、知的財産権をめぐる紛争件数は増加する可能性があります。

前述のとおり、当社グループは知的財産権に対する社内管理体制を強化しておりますが、第三者から知的財産権侵害の訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 法的規制等について

当社グループは、通信販売全般に関して、主に「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けており、また、取り扱う商品により「薬事法」、「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」の規制を受けております。具体的には、当社グループが販売する商品の情報をWEBサイト上に記載する場合には、価格表示及び商品の機能や効果等の記載に関しては前述の「不当景品類及び不当表示防止法」、香水等の化粧品及び健康食品の販売におけるその効果効能等の記載に関しては「薬事法」、且つ、健康食品を含む食品全般の販売に際しては「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等の法的規制をそれぞれ受けております。当社グループでは、これらの法律を遵守するべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、商品情報のWEBサイトへの掲載にあたっては、営業本部及び経営管理本部において記載内容の確認を行なっております。

また、酒類の販売に際しては、「酒税法」の規制を受けており、当社では平成15年12月12日付で、通信販売酒類小売業免許（許認可番号:渋酒741）を取得しております。なお、未成年者に対する酒類の販売防止策としては、未成年者飲酒禁止法及び酒税法等の関連法規に基づき、専任の酒類販売管理者の管理のもと、酒類商品の販売サイト上において、未成年者への酒類の販売が法律で禁止されている旨、及び当社が未成年者への酒類の販売を行わない旨を記載する等、未成年者飲酒防止のための注意の喚起を行い、また、酒類の販売サイトにおいては、他の商品とは異なる購入申し込み手順をとり、購入者が成人であることを確認するチェック項目の追加を行う等、申し込み者の年齢確認の徹底を行っております。

また、当社が登録会員に向けて配信しているメールマガジンの配信については、平成14年4月17日に「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」が制定（平成14年7月1日施行）され、新たに表示義務等が課されている他、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の一般的な関係法令を遵守する必要があります。

当社ではこれらの法的規制等については、顧問弁護士との契約による定期的な情報交換、また、日本通信販売協会等の業界団体への加盟により、積極的な情報の収集及び対応を行っておりますが、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

(11) システムリスクについて

当社グループの事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難な状況になります。また、アクセス増等の一時的な過負荷によって当社グループあるいはプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループ、提携インターネット媒体、購入者、もしくはその他のシステム利用者のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により、正常な取引が行なわれなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループや提携インターネット媒体のサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、直接損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥に起因する取引の停止等については、システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 当社の事業体制に関するリスクについて

経営者への依存について

当社の代表取締役社長である佐藤輝英は、当社の最高経営責任者として経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで極めて重要な役割を果たしております。また、佐藤輝英のインターネット通信販売業界における精通の度合いは、当社の経営において重要な役割を担っております。

そのため、今後も当社の業務全般においては、佐藤輝英の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。

従って、何らかの理由により佐藤輝英がその職を退任する等して当社業務の継続が困難となった場合、今後の当社の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループが展開するインターネット通信販売事業は、何れも魅力的な商品の仕入れに関するノウハウを必要とし、かつ個人への依存度が高い事業であります。当社グループは商品選定におけるマーケティング分析の体制化を図り、個人への依存度の軽減を進めておりますが、それでもなお、優秀な社員を数多く確保し、育成することは、当社グループの事業展開を図る上で重要であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されており、また、連結財務諸表を作成するにあたり、過去の実績や状況を踏まえた合理的な判断を基礎とし、重要な判断や見積りを行っております。これらの判断や見積りは、特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがあり、結果として連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」をご参照ください。

有価証券の減損処理

当社は、子会社株式及び関連会社株式を保有しており、評価方法として移動平均法による原価法を適用しております。なお、市況悪化又は投資先の業績不振により、実質価額が著しく低下した場合は、相当の減額を行い、評価差額の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産について、タックス・プランニング等に基づき将来の回収可能性を検討し、回収可能額を計上しております。回収可能性の検討には判断や見積りを伴い、将来における市場動向やその他の要因により、実際の結果と異なった場合には、連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は、平成18年3月に株式会社デファクトスタンダードが当社グループに参加し、連結子会社となったこと、また当社グループ売上も堅調に推移したことから、前連結会計年度に比べ2,278,966千円増加の売上高は12,934,878千円となりました。

営業利益の状況

営業利益は人員の増加に伴う諸経費の増加、同業他社との競争に伴う広告宣伝費・販売促進費の増加、売上増加に伴う販売手数料・物流費用の増加等の要因により、前連結会計年度より196,492千円減少し、217,141千円となりました。

経常利益の状況

営業外収益は、デリバティブ評価益、投資有価証券売却益等の計上により57,231千円となり、営業外費用は、投資有価証券売却損、持分法による投資損失等の計上により99,669千円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度と比べ227,965千円減少し、174,703千円となりました。

税引前当期純損失の状況

特別利益は、持分変動益等の計上により101,904千円となり、特別損失は、減損損失等の計上により462,823千円となりました。この結果、税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度と比べ496,734千円減少の186,215千円となりました。

(3)財政状態の分析

資産

当連結会計年度における資産合計は7,090,785千円（前連結会計年度4,784,876千円）となり、2,305,908千円増加いたしました。その主な要因は第三者割当増資による現金及び預金の増加2,340,000千円であります。

負債

当連結会計年度における負債合計は1,597,539千円（前連結会計年度1,680,172千円）となり、82,632千円減少いたしました。その主な要因は仕入債務の減少22,068千円、未払法人税等の減少124,753千円であります。

純資産

当連結会計年度における純資産合計は5,493,245千円となり、前連結会計年度資本合計3,096,453千円に比べて2,396,792千円増加いたしました。その主な要因は第三者割当増資による増加2,340,000千円であります。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細は4事業等のリスクをご参照ください。

(5)経営戦略の現状と見通し

今期、2007年9月期の見通しといたしましては、携帯電話会社間での競争激化に伴う、モバイルインターネットを取り巻く、更なる低料金化・通信環境の拡大・端末技術の革新等の「モバイルブロードバンド化」を通じて、ユーザーによる利用促進は一層活性化されるものと想定されます。

あわせて、PCインターネットにおいては、世界トップクラスの家庭向け光ファイバー網が更に拡大し、インターネットの利用頻度・用途の拡大は明らかであり、人々のライフスタイルにおける「インターネットショッピング」は一層一般化していくものと考えられます。

このような状況の中、当社は今後も引き続き、ギャザリングをはじめとするインターネットを使った流通モデルのメリットを徹底的に追求し、販売チャネル・商品仕入ネットワークの拡大を促すことで、商品のクオリティー及び価格訴求力のアップを推し進め、顧客数と売上の拡大を目指してまいります。あわせて、新規コマース事業を通じて、人々のライフスタイルに継続的かつ「面」で接することで、顧客単価及び顧客満足度の高い事業デザインを進めてまいります。

(6)資本財源及び資金の流動性について

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動により328,231千円減少し、投資活動により510,011千円減少し、財務活動により3,237,500千円増加し、その結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,399,257千円増加となり、期末残高は3,479,497千円(前連結会計年度1,080,240千円、222.1%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、328,231千円(前連結会計年度比628,912千円減、209.2%減)となりました。その主な要因として、増加要因は、未払金の増加34,670千円によるものであり、減少要因は、たな卸資産の増加308,186千円、売上債権の増加78,483千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、510,011千円(前連結会計年度比1,131,803千円増、68.9%減)となりました。その主な要因として、増加要因は、投資有価証券の売却による収入915,565千円によるものであり、減少要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出235,407千円、投資有価証券の取得による支出860,205千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、3,237,500千円(前連結会計年度比3,357,991千円増)となりました。その主な要因は、株式の発行による収入2,333,437千円によるものです。

(7)経営者の今後の方針について

当社グループの経営の基本方針といたしましては、インターネットと流通(コマース)を核に、新たな業態の創造と育成を図り、国内外の消費者、情報発信者、そして商品保有者それぞれとの間に新しい関係を築くことで、「楽しく」、「賢く」、「便利に」商品を買うことができる仕組みを構築し、流通業界の革新的な牽引役として新しい市場を創造していく企業集団となることを目指しています。

また、当社グループでは、事業の成長を表す経営指標として、売上高、売上高営業利益率を重視する数値としてあげております。インターネットを通じた当社の流通ビジネスが、小売市場における1つの「業態」として認知され、当社グループが業界における確固たるポジションを確立するために、当社では中長期的な目標として、売上高1,000億円、営業利益率10%を経営上の目標としております。

上記目標を達成するべく、中長期的な経営戦略といたしましては2007年9月期から当社グループでは既存中核事業である「ギャザリング事業」の成長加速化を図ると同時に、グループ各社にて新たに展開する新規事業等の育成を行う「インキュベーション事業」を事業セグメントとして捕らえ、以下の施策を通じた事業拡大を進めてまいります。

(1) ギャザリング事業の機能強化

当社が2000年より展開するギャザリング事業は、当社グループ事業の中核であり、従来からの戦略である商品軸での強化（提携ベンダー数の拡大、オリジナル商品数の増大）、売場軸での強化（提携媒体数の拡大）、顧客軸での強化（新規顧客の開拓と、既存顧客のリピート率の向上）を継続してまいります。特に、ギャザリングの強みを昨今のインターネット環境の変動にあわせて拡大させるべく、(A)Web2.0の動きを牽引する各メディアとの連携の強化、(B)モバイルコマースへの投資、(C)「Commerce2.0」の仕組みの構築に注力してまいります。

(A) Web2.0の動きを牽引する各メディアとの連携の強化

Googleに代表される新たな情報統合の技術、他ブログやソーシャルネットワークサービス（以下、「SNS」という）等、ユーザーによる情報発信を促すメディアの到来により、インターネット上では個人を軸としたWeb2.0といわれる動きが活発化しています。

その中で、消費者一人一人が持つ購買力を束ねることで1つの大きなバイイングパワーを成す「ギャザリング」は、Web2.0メディアとの高い親和性を持ち、いわゆる「口コミ」によるギャザリングの効果の更なる拡大が見込まれます。当社では、新たなWeb2.0メディアとの連携を強化することで、ギャザリングの新たな可能性の発掘と、効果の拡大を進めてまいります。

(B) モバイルコマースへの投資

携帯電話業界の大きな再編により、サービス、価格設定、通信環境の更なる改善が進むモバイルインターネット業界においては、モバイルユーザーの利用活性化が進み、当社が得意とするモバイルコマースの分野において一層の拡大が見込まれます。

当社では、この動きを事業機会と捉え、モバイルインターネットにおける「iチャンネル」等新規機能開発への投資、新規会員獲得のためのプロモーション費用の投入等、ギャザリング事業を牽引するモバイルコマースへの事業投資を進めてまいります。

(C) 「Commerce2.0」の仕組みの構築

前述のWeb2.0の動きの中、当社ではEコマースにおける消費者・ユーザー参加型のサービスを促進するべく、サイト上での商品リクエスト収集を積極的に進めると同時に、商品を購入頂いたお客様からの購入時コメントの取得や購入後一定期間経過したお客様からのご意見・リクエストの自動受付、そしてこれらのリクエストやレビューを集約した新規メディアの構築を行う等、お客様の声を軸とした新たなサービス機会の創出を積極的に進めてまいります。

(2) 商品力の強化

インターネットを使った商品の流通を行う当社グループでは、商品の調達力、企画・開発力の強化、価格訴求力の拡大が事業機会の創出につながります。

当社のギャザリングにおける様々な有力メディアとの連携による瞬間的・集中的販売力の拡大は、メーカー、商品サプライヤーとの間の関係性を強化し、良質な商品の発掘、共同商品の企画・開発につながります。今後もテレビ番組との連動企画等を推し進めることで、販売力のみならず商品力の強化にも繋げてまいります。

また、ネットSPA（製造小売アパレル業）を行う、株式会社エムシープラスでは、モバイル・WEB・雑誌・リアル店舗を連動させた、集客・販売・リピート施策そして商品マーケティングを行っております。今後は、同社の20-30代の女性を対象としたオリジナルのアパレルブランド「Beverly Hills Choppers」を軸に新たな商品開発を進めてまいります。

(3) 新規事業の育成

インターネットの環境が常に変動を続ける中、当社ではこの動きに柔軟に対応するべく、既存事業の成長を促進すると同時に、継続した新規事業の立ち上げと育成に注力し、ギャザリング事業とともにグループ価値を牽引する新たな事業軸を構築してまいります。

既に発表のとおり、当社グループでは、2007年2月を目処に持株会社への体制移行を行い、グループ戦略の立案、各事業の育成・管理専門チームとして位置づけます。あわせて、2006年11月1日付けで、グループ内部からの新規事業の創出・育成、そしてグループ外部企業との資本提携を行う株式会社ネットプライスイノベーションを設立し、インターネットと流通をテーマに新たなコマース事業の創出を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は347,137千円であり、その主な内容はシステムサーバーの増加及び事業拡大に伴うシステム開発等によるものです。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器 具備品	ソフト ウェア等	合計	
本社 (東京都渋谷区)	モバイルコマース事業	システム機 器及び業務 施設等	28,562	131,346	94,479	254,388	50(55)
	WEBコマース事業		24,482	113,604	98,737	236,824	41(45)
	その他の事業		5,665			5,665	2(2)
	全社			9,255	1,439	10,694	25(4)
合計			58,710	254,206	194,655	507,573	118(106)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物及び構築物は、パーティション等の建物附属設備であります。

3. ソフトウェア等には電話加入権471千円が含まれております。

4. 現在休止中の設備はありません。

5. 従業員数は就業人員を記載しており、臨時従業員は()内に外数で記載しております。

6. 上記のほか主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (坪)	年間賃借料 (千円)
本社	事業所	117	626.71	141,856
大阪営業所	事業所	1	16.66	1,228

(2) 国内子会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器 具備品	ソフト ウェア等	合計	
(株)エムシープラス (東京都渋谷区)	モバイルコマース事業	システム機 器及び業務 施設等	6,537			6,537	32(10)
	WEBコマース事業		905			905	4(1)
	その他の事業		935			935	5(2)
(株)メディアン (東京都渋谷区)	その他の事業					6(2)	
(株)ネットプライス ファイナンス (東京都渋谷区)	その他の事業	システム機 器及び業務 施設等	1,842	976		2,818	2(-)
(株)ネットプライス カード (東京都渋谷区)	その他の事業					1(-)	
(株)デファクトスタ ンダード (東京都港区)	WEBコマース事業	システム機 器及び業務 施設等		6,195	14,153	20,349	9(6)
合 計			10,221	7,171	14,153	31,547	59(21)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 建物及び構築物は、パーテーション等の建物附属設備であります。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 従業員数は就業人員を記載しており、臨時従業員は()内に外数で記載しております。
5. 上記のほか主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (坪)	年間賃借料 (千円)
(株)エムシープラス (東京都渋谷区)	事業所	41	139.06	21,241
(株)メディアン (東京都渋谷区)	事業所	6	69.37	9,407
(株)ネットプライスファイナンス (東京都渋谷区)	事業所	2	13.12	1,093
(株)ネットプライスカード (東京都渋谷区)	事業所	1	15.46	1,394
(株)デファクトスタンダード (東京都港区)	事業所	9	50.60	2,024

(3) 在外子会社

在外子会社は、該当ありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,040
計	155,040

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	112,298	112,358	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	112,298	112,358	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月13日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株引受権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成18年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)		
	新株引受権の 残高(円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の 残高(円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成19年8月19日満期 第1回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年8月16日発行)	77,500	19,762	9,881	77,500	19,762	9,881

平成14年9月13日臨時株主総会に基づく平成14年9月20日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	155	155
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	930	930
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,334	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年9月30日 至平成24年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,334 資本組入額 6,667	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- (2) 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成15年8月12日臨時株主総会に基づく平成15年8月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	99	97
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	594	582
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年9月1日 至平成25年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,000 資本組入額 7,500	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- (2) 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成16年12月16日定時株主総会に基づく平成17年1月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	316	310
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	316	310
新株予約権の行使時の払込金額(円)	761,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月16日 至平成28年12月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 761,000 資本組入額 380,500	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- (2) 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成18年4月5日臨時株主総会に基づく平成18年4月7日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	949	937
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	949	937
新株予約権の行使時の払込金額(円)	448,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月6日 至平成28年4月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 448,000 資本組入額 224,000	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- (2) 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年1月9日 (注)1	6,460	12,920	-	762,500	-	732,500
平成14年9月22日 (注)2	-	12,920	292,500	470,000	-	732,500
平成14年12月20日 (注)3	-	12,920	-	470,000	553,914	178,585
平成15年8月29日 (注)4	394	13,314	17,730	487,730	17,730	196,315
平成15年9月30日 ~平成15年12月19日 (注)5	1,862	15,176	74,480	562,210	74,480	270,795
平成15年12月24日 (注)6	1,252	16,428	74,224	636,434	75,709	346,505
平成16年1月5日 (注)1	16,428	32,856	-	636,434	-	346,505
平成16年7月8日 (注)7	1,400	34,256	476,000	1,112,434	624,750	971,255
平成16年11月19日 (注)8	68,512	102,768	-	-	-	-
平成17年7月12日 ~平成17年9月27日 (注)6	3,744	106,512	36,994	1,149,429	37,734	1,008,989
平成17年3月1日 ~平成17年9月27日 (注)5	408	106,920	2,720	1,152,149	2,720	1,011,709
平成17年8月17日 ~平成17年9月27日 (注)9	120	107,040	900	1,153,049	900	1,012,609
平成18年2月7日 (注)10	5,000	112,040	1,170,000	2,323,049	1,170,000	2,182,609
平成17年10月1日 ~平成18年9月30日 (注)11	36	112,076	355	2,323,405	362	2,182,972
平成17年10月1日 ~平成18年9月30日 (注)12	222	112,298	1,570	2,324,975	1,570	2,184,542

1. 株式分割 1:2

2. 欠損補填に伴う資本減少

3. 欠損補填に伴う資本準備金減少

4. 有償第三者割当による増加

発行価格 90,000円

資本組入額 45,000円

割当先は、ネットプライス従業員持株会(104株)、永塚 新(50株)、日高裕介(50株)、星 俊作(40株)、竹内 拓(40株)、伊藤 直(40株)、新宮 浩(40株)、池本克之(30株)であります。

5. 第1回新株予約権の権利行使による増加

6. 第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使による増加

7. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

引受価額 786,250円

資本組入額 340,000円

払込金総額 1,100,750千円

8. 株式分割 1 : 3

9. 第2回新株予約権の権利行使による増加

10. 有償第三者割当による増加

発行価格 468,000円

資本組入額 234,000円

割当先 (株)電通 3,000株

(株)サイバー・コミュニケーションズ 2,000株

11. 新株引受権の権利行使による増加

12. 新株予約権の権利行使による増加

13. 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に新株予約権の行使により発行済株式総数が12株、資本金が90千円及び資本準備金が90千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	20	71	35	6	3,836	3,973	
所有株式数 (株)		357	350	61,432	2,215	29	47,915	112,298	
所有株式数 の割合 (%)		0.32	0.31	54.70	1.97	0.03	42.67	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂一丁目12-1	54,840	48.83
佐藤輝英	千葉県浦安市	22,824	20.32
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド2号	東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー19F	4,956	4.41
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8-1	3,000	2.67
日高裕介	東京都港区	2,500	2.22
株式会社サイバー・コミュニケ ーションズ	東京都中央区築地五丁目5-12	2,000	1.78
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド3号	東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー19F	1,194	1.06
ビービーエイチフィデリティ グループトラストエンプロイ ベネフィットジャパンエクイテ ィーズコレクティブ	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	726	0.64
三井物産株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	600	0.53
バンクオブニューヨークジェ シーエムクライアントアカウン ツイーアイエスジー	東京都千代田区丸の内二丁目7-1 カストディ業務部	529	0.47
計	-	93,169	82.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,298	112,298	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	112,298	-	-
総株主の議決権	-	112,289	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対しストック・オプションとしての新株予約権を発行することを、平成14年9月13日及び平成15年8月12日の臨時株主総会、平成16年12月16日の第5期定時株主総会、平成18年4月5日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年9月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

決議年月日	平成15年8月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

決議年月日	平成16年12月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 84名 子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載していません。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

決議年月日	平成18年4月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 148名 子会社取締役 2名 子会社従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載していません。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点において権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。また、新株予約権発行後、当社が他社と併合する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

2. 新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される1株当りの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の前日終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整する。この場合、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数の処分」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。さらに、新株予約権発行後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合又は当社親切分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはその限りではない。

権利の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。

その他の条件については、本総会決議及び取締役会に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成18年11月9日~平成19年3月30日)	2,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	249	30,742,000
提出日現在の未行使割合(%)	12.4	10.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益分配に関する基本方針は、急速に拡大するEコマース市場において、継続的な事業の成長と企業価値の拡大、及び業界におけるイニシアチブの確立を図るため、既存事業の成長加速化及び将来的な新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資を進めております。そのための財務体質の強化を図るべく、設立以来の利益につきましては、内部留保とさせていただいており、利益配当はまだ行っておりません。しかしながら、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は重要な経営課題のひとつとして捉えており、今後は事業基盤及び財務基盤の拡充を進める一方で、各期のグループ経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)			4,880,000 940,000	2,640,000 825,000	640,000
最低(円)			2,180,000 810,000	1,515,000 370,000	135,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成16年7月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	467,000	400,000	272,000	255,000	226,000	202,000
最低(円)	365,000	208,000	178,000	135,000	158,000	151,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	執行役員 最高経営責任者 (CEO)	佐藤 輝英	昭和50年2月24日生	平成9年9月 ソフトバンク株式会社入社 平成12年2月 サイバーキャッシュ株式会社出向 ギガフロップス株式会社 取締役就任 平成12年4月 当社代表取締役社長兼 最高経営責任者就任(現任) 平成16年4月 株式会社メディアン 取締役就任(現任) 平成16年12月 株式会社ネットプライスファイナ ンス取締役就任(現任) 平成17年5月 株式会社ネットプライスカード取 締役就任(現任) 平成18年6月 株式会社もしも取締役就任(現任) 平成18年8月 株式会社デファクトスタンダード 取締役就任(現任) 平成18年11月 株式会社ネットプライスインキュ ベーション代表取締役社長 就任(現任)	22,824
取締役副社長	執行役員	池本 克之	昭和40年11月27日生	昭和63年4月 株式会社アポロリース入社 平成8年1月 ソニー生命保険株式会社入社 平成10年10月 ワイ・ジェイ・ケイ株式会社入社 平成11年5月 株式会社ニューカム入社 平成12年10月 株式会社ドクターシーラボ入社 平成13年1月 同社代表取締役社長就任 平成16年3月 当社入社 執行役員就任(現任) 平成16年12月 当社取締役就任 平成18年1月 当社取締役副社長就任(現任) 平成18年3月 株式会社葡萄ラボ 取締役就任(現任) 平成18年8月 株式会社エムシープラス 取締役就任(現任) 平成18年12月 株式会社ネットプライスファイナ ンス代表取締役社長就任(現任) 平成18年12月 株式会社ネットプライスカード代 表取締役社長就任(現任)	180
取締役	執行役員 営業本部長	永塚 新	昭和49年6月30日生	平成10年4月 株式会社山善入社 平成12年4月 当社入社 平成14年7月 当社執行役員就任(現任) 平成14年12月 当社取締役就任(現任) 平成18年12月 株式会社ネットプライスファイナ ンス取締役就任(現任)	268
取締役	執行役員 最高財務責任者 (CFO)兼 経営管 理本部長	中村 浩二	昭和43年1月20日生	平成2年4月 野村證券株式会社入社 平成8年12月 株式会社ハイパーネット入社 平成11年9月 キャピタルドットコム株式会社 入社 平成13年5月 株式会社コーポレートチューン 設立代表取締役就任 平成15年12月 当社監査役就任 平成16年12月 株式会社ネットプライスファイナ ンス代表取締役社長就任 平成17年5月 株式会社ネットプライスカード代 表取締役社長就任 平成18年10月 当社執行役員最高財務責任者兼経 営管理本部長就任(現任) 平成18年11月 株式会社ネットプライスインキュ ベーション取締役就任(現任) 平成18年12月 当社取締役就任(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		日高 裕介	昭和49年4月2日生	平成9年4月 株式会社インテリジェンス入社 平成10年3月 株式会社サイバーエージェント 常務取締役就任 平成11年11月 当社取締役副社長就任 平成14年12月 当社取締役就任(現任) 平成14年12月 株式会社サイバーエージェント 専務取締役就任(現任)	2,500
監査役 (常勤)		上保 康和	昭和31年12月18日生	昭和54年4月 株式会社ダイエー入社 平成4年4月 同社財務本部資金課課長 平成11年9月 同社財務本部資金二部部长 平成17年6月 財務本部副本部長 平成18年12月 株式会社メディアン監査役就任 (現任) 平成18年12月 株式会社ネットプライスファイナ ンス監査役就任(現任) 平成18年12月 株式会社ネットプライスカード 監査役就任(現任) 平成18年12月 当社監査役就任(現任)	0
監査役 (非常勤)		近藤 希望	昭和49年10月12日生	平成7年8月 タック株式会社入社 平成8年9月 近藤会計士補事務所 (現近藤公認会計士事務所)開設 平成11年3月 株式会社クドウ建設取締役就任 平成11年3月 公認会計士登録 平成11年8月 株式会社ビジネストラスト入社 平成12年12月 当社監査役就任(現任)	30
監査役 (非常勤)		高橋 由人	昭和15年3月9日生	昭和37年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 株式会社野村総合研究所 取締役就任 平成元年6月 株式会社野村総合研究所 常務取締役就任 平成3年6月 株式会社野村総合研究所 専務取締役就任 平成6年6月 株式会社野村総合研究所 取締役副社長就任 平成8年6月 株式会社野村総合研究所顧問就任 財団法人野村マネジメントスク ール学長 平成12年7月 株式会社エグゼクティブ・パート ナーズ代表社員(現任) 平成12年10月 当社監査役就任(現任)	0
計					25,812

(注) 1. 監査役上保康和、近藤希望、高橋由人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

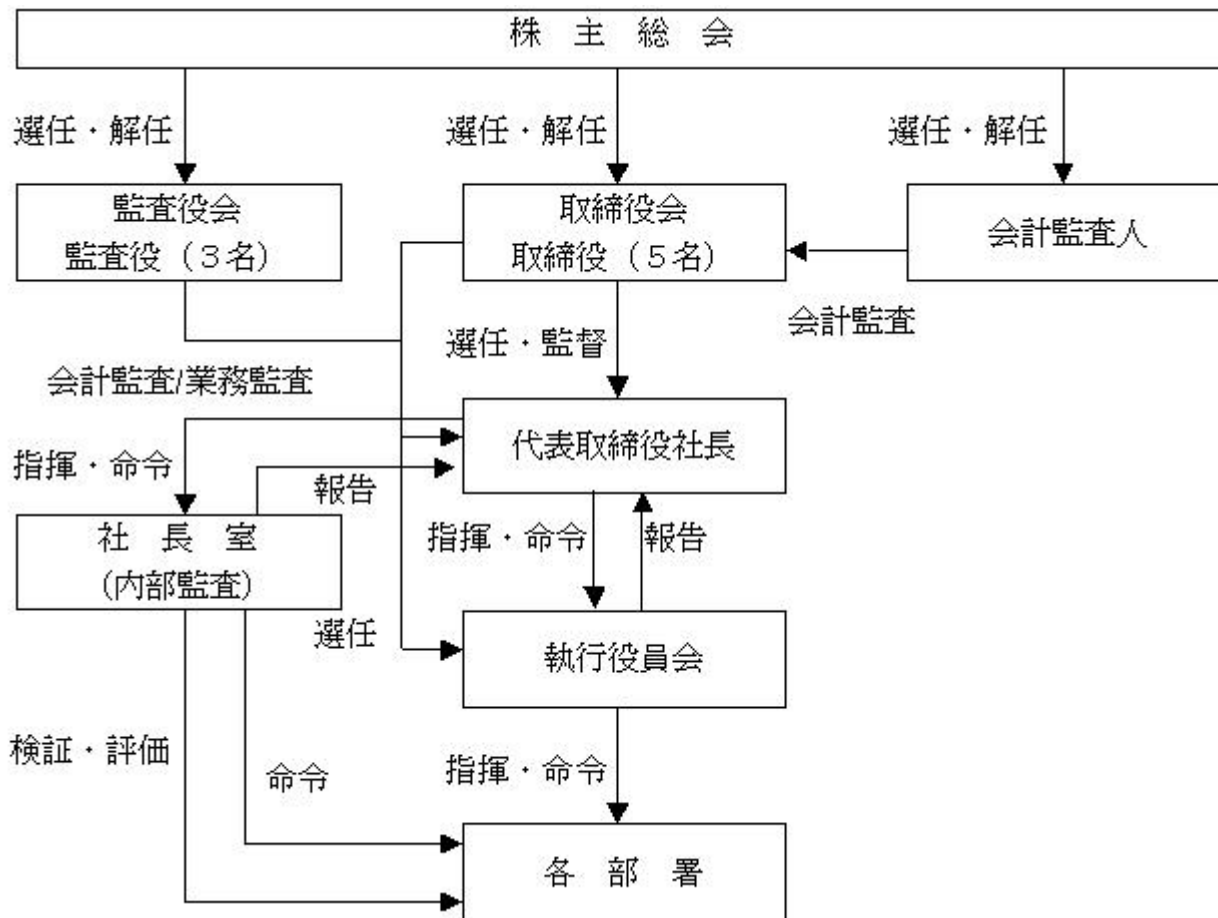
2. 当社では、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおりであります。

役名及び職名	氏名
執行役員 最高経営責任者	佐藤 輝英
執行役員	池本 克之
執行役員 営業本部長	永塚 新
執行役員 最高財務責任者 兼 経営管理本部長	中村 浩二
執行役員 営業開発部長	星 俊作
執行役員 フルフィルメント本部長	田島 和修

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な成長、企業価値の向上に向け、経営意思決定の迅速化、適時情報開示等による経営の透明性の確保、経営の監督機能の強化等、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識し、体制の強化に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、定時取締役会を月に1回のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には独立性を保持した監査役が出席し、業務執行に関する意思決定を監督しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、月に1回定時監査役会を開催し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。なお、監査役は全て社外監査役であり、当社との間で特別の利害関係にはありません。

内部監査につきましては、代表取締役社長の直轄部署である社長室2名が行っております。監査役会との相互協力の上、経営管理組織・制度が経営目的に照らして適切であるかを客観的に検証・評価し、その結果及び改善案を代表取締役社長に報告しております。

また、当社は執行役員制度を採用し、取締役会が決定した経営の基本方針に従って、機動的な業務執行権限の委譲や集約を行うことによる最適な業務執行体制を敷いております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外から招いている取締役1名との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と社外から招いている監査役3名との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 役員報酬の内容

(単位：千円)

区 分	取 締 役		監 査 役		計		摘 要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主 総会決議に基 づく報酬	4名	15,858	3名	12,600	7名	28,458	創立総会の決議(平成11 年11月18日)による取締役報酬額は、年額 200,000千円以内、監査 役報酬額は、年額50,000 千円以内であります。
合 計	4名	15,858	3名	12,600	7名	28,458	

(注) 1. 期末日現在の取締役の人数は5名であります。取締役の支給人員と相違しているのは無報酬非常勤取締役1名が在任しているためであります。

2. 使用人兼務役員として3名分の使用人給与相当額33,800千円が含まれておりません。

(5) 監査報酬の内容

当社は、監査法人(監査法人トーマツ)との間で、会社法監査と証券取引法監査について会計監査契約を締結し平成18年9月期(第7期)においては、当該契約に基づき次のとおり監査報酬を支払っております。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22,400千円

(6) 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約及び四半期財務諸表に対する意見表明業務契約を締結し、会社法監査、証券取引法監査、並びに四半期財務諸表に対する意見表明を受けております。当連結会計年度における当社の監査体制は以下のとおりであります。

- ・ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
 指定社員 業務執行社員 猪瀬 忠彦 (継続監査年数5年)
 指定社員 業務執行社員 早稲田 宏 (継続監査年数1年)
- ・ 会計監査業務に係わる補助者の構成
 公認会計士 1名 会計士補 4名 その他 3名

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第6期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第7期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び第6期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び第7期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,080,240		3,479,497	
2. 受取手形及び売掛金		1,235,655		1,319,732	
3. たな卸資産		209,429		530,624	
4. 繰延税金資産		56,888		49,258	
5. その他		60,014		159,006	
貸倒引当金		5,647		2,657	
流動資産合計		2,636,580	55.1	5,535,461	78.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		75,802		91,632	
減価償却累計額	1	11,567	64,235	31,079	60,553
2. 工具器具備品		267,152		427,517	
減価償却累計額	1	113,957	153,194	166,139	261,378
3. 建設仮勘定				8,379	
有形固定資産合計			217,430	330,310	4.7
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定			809,171		
2. のれん				234,637	
3. その他			181,311	208,835	
無形固定資産合計			990,482	443,473	6.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			305,537	243,332	
2. 関係会社株式				60,445	
3. 長期性預金			283,089	97,185	
4. 繰延税金資産			51,017	16,288	
5. その他			300,738	380,514	
貸倒引当金				16,226	
投資その他の資産合計			940,383	781,539	11.0
固定資産合計			2,148,296	1,555,323	21.9
資産合計			4,784,876	7,090,785	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,015,709		993,641	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		3,000		4,140	
3. 未払金		317,315		366,307	
4. 未払法人税等		222,632		97,879	
5. ポイント引当金		24,513		39,961	
6. その他		86,190		59,375	
流動負債合計		1,669,362	34.9	1,561,306	22.0
固定負債					
1. 長期借入金		9,250		8,625	
2. その他		1,560		27,608	
固定負債合計		10,810	0.2	36,233	0.5
負債合計		1,680,172	35.1	1,597,539	22.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,251	0.2		
(資本の部)					
資本金		1,153,049	24.1		
資本剰余金		1,012,609	21.1		
利益剰余金		930,793	19.5		
資本合計		3,096,453	64.7		
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,784,876	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金				2,324,975	32.8
2. 資本剰余金				2,184,542	30.8
3. 利益剰余金				567,720	8.0
株主資本合計				5,077,238	71.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金				1,712	0.0
評価・換算差額等合計				1,712	0.0
新株予約権				75	0.0
少数株主持分				417,644	5.9
純資産合計				5,493,245	77.5
負債純資産合計				7,090,785	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			10,655,911	100.0		12,934,878	100.0
売上原価			6,223,289	58.4		7,552,486	58.4
売上総利益			4,432,622	41.6		5,382,391	41.6
販売費及び一般管理費	1		4,018,989	37.7		5,165,250	39.9
営業利益			413,633	3.9		217,141	1.7
営業外収益							
1.受取利息		6,341			3,353		
2.受取手数料		409					
3.デリバティブ評価益					14,096		
4.新株引受権戻入		40					
5.投資有価証券売却益					25,124		
6.雑収入		5,407	12,198	0.1	14,656	57,231	0.5
営業外費用							
1.支払利息		895			348		
2.株式交付費					15,422		
3.投資事業組合運用損		4,462			1,816		
4.投資有価証券売却損					32,764		
5.デリバティブ評価損		16,910					
6.持分法による投資損失					27,974		
7.貸倒引当金繰入額					18,095		
8.雑損失		893	23,162	0.2	3,245	99,669	0.8
経常利益			402,669	3.8		174,703	1.4
特別利益							
1.持分変動益					100,397		
2.貸倒引当金戻入益					1,507	101,904	0.8
特別損失							
1.たな卸資産評価損					9,394		
2.固定資産売却損	2				2,971		
3.固定資産除却損	3	2,400			14,065		
4.移転費用		2,870					
5.減損損失	4				436,391		
6.投資有価証券評価損		86,879	92,150	0.9		462,823	3.6
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			310,518	2.9		186,215	1.4
法人税、住民税及び事業税		211,934			197,171		
法人税等調整額		49,557	162,377	1.5	43,534	240,706	1.9
少数株主損失			1,698	0.0		63,848	0.5
当期純利益又は 当期純損失()			149,839	1.4		363,073	2.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			971,255
資本剰余金増加高			
1. 新株引受権の権利行使		37,734	
2. 新株予約権の権利行使		3,620	41,354
資本剰余金期末残高			1,012,609
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			780,954
利益剰余金増加高			
当期純利益		149,839	149,839
利益剰余金期末残高			930,793

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,153,049	1,012,609	930,793	3,096,453
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	1,171,925	1,171,932		2,343,858
当期純損失			363,073	363,073
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,171,925	1,171,932	363,073	1,980,785
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,324,975	2,184,542	567,720	5,077,238

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成17年9月30日 残高 (千円)			82	8,251	3,104,787
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,343,858
当期純損失					363,073
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,712	1,712	7	409,393	407,673
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,712	1,712	7	409,393	2,388,458
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,712	1,712	75	417,644	5,493,245

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		310,518	186,215
減価償却費		92,176	153,827
連結調整勘定償却額		42,587	
のれん償却額			73,701
貸倒引当金の増加額		1,688	13,236
ポイント引当金の増加額		23,553	15,448
受取利息及び受取配当金		6,341	3,353
支払利息		895	348
持分法による投資損失			27,974
株式交付費			15,422
持分変動益			100,397
減損損失			436,391
たな卸資産評価損			9,394
固定資産売却損			2,971
固定資産除却損		2,400	14,065
投資事業組合運用損		4,462	1,816
投資有価証券評価損		86,879	
投資有価証券売却損			32,764
投資有価証券売却益			25,124
デリバティブ評価損益(益:)		16,910	14,096
新株引受権戻入益		40	
売上債権の増加額		553,875	78,483
たな卸資産の増加額		64,503	308,186
仕入債務の増減額(減少:)		261,277	30,125
未払金の増加額		69,015	34,670
未払消費税等の増減額(減少:)		4,849	26,792
その他		8,291	75,456
小計		300,747	16,197
利息及び配当金の受取額		3,237	2,546
利息の支払額		909	348
法人税等の支払額		2,394	314,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		300,681	328,231

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の払出による収入			200,000
長期性預金の預入による支出		300,000	
有形固定資産の取得による支出		98,368	224,101
有形固定資産の売却による収入			3,691
無形固定資産の取得による支出		121,887	123,036
投資有価証券の取得による支出		310,000	860,205
投資有価証券の売却による収入			915,565
出資金の払込による支出		30	
敷金・保証金の支払による支出		87,781	33,599
敷金・保証金の返還による収入			8,308
保険積立金の支払による支出		34,534	34,038
預り保証金の受入による収入			3,652
貸付けによる支出		4,000	80,877
貸付金の回収による収入		54,677	28,035
関係会社株式の取得による支出			78,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式 取得による支出	2	739,892	235,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,641,815	510,011
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金返済による支出		50,400	
長期借入金返済による支出		161,270	3,570
株式の発行による収入		81,229	2,333,437
少数株主に対する株式発行による 収入		9,950	907,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		120,490	3,237,500
現金及び現金同等物の増加額 (減少額：)		1,461,625	2,399,257
現金及び現金同等物の期首残高		2,541,865	1,080,240
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,080,240	3,479,497

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社メディアン 株式会社ネットプライスファイナンス 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス</p> <p>株式会社ネットプライスファイナンスにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成16年12月27日であります。</p> <p>株式会社ネットプライスカードにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成17年5月24日であります。</p> <p>株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度における株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成17年6月10日であります。</p>	<p>主要な連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社メディアン 株式会社ネットプライスファイナンス 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社デファクトスタンダードにつきましては、当連結会計年度における株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年3月13日であります。</p> <p>非連結子会社の数 2社</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>株式会社クロスキャスト 有限会社ラックスインク</p> <p>株式会社クロスキャストと有限会社ラックスインクは、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお取締役の異動に伴い、当連結会計年度中に関係会社に該当しなくなりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項		<p>持分法適用会社の数 3社</p> <p>主要な会社名</p> <p>株式会社アミューズボックス</p> <p>株式会社葡萄ラボ</p> <p>株式会社もしも</p> <p>株式会社アミューズボックスにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。なお、設立日は平成17年11月21日であり、決算日は7月31日であります。</p> <p>株式会社葡萄ラボにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年4月5日であり、決算日は12月31日であります。</p> <p>株式会社もしもにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年6月30日であり、決算日は11月30日であります。</p>
3. 連結子会社の事業期間等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの決算日は8月31日であります。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>また、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの決算日は8月31日であります。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>また、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社デファクトスタンダードの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 5年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア(社内利用分) 社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ ポイント引当金 ネットプライス会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア(社内利用分) 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイント引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。	
7. のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失は436,391千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改定後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は5,075,525千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改定により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、改定後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。なお、当連結会計年度の「営業権」は41,587千円、「連結調整勘定」は193,050千円でありませ

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
1	1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">574,241千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">395,592千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">457,801千円</td></tr> <tr><td>物流費用</td><td style="text-align: right;">962,545千円</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">332,076千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">90,357千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,430千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">42,587千円</td></tr> </table>	給与手当	574,241千円	広告宣伝費	395,592千円	販売手数料	457,801千円	物流費用	962,545千円	回収手数料	332,076千円	減価償却費	90,357千円	ポイント引当金繰入額	24,430千円	連結調整勘定償却額	42,587千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">841,188千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">474,173千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">544,842千円</td></tr> <tr><td>物流費用</td><td style="text-align: right;">1,166,032千円</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">363,114千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">153,584千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,541千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">73,701千円</td></tr> </table>	給与手当	841,188千円	広告宣伝費	474,173千円	販売手数料	544,842千円	物流費用	1,166,032千円	回収手数料	363,114千円	減価償却費	153,584千円	ポイント引当金繰入額	15,541千円	のれん償却額	73,701千円
給与手当	574,241千円																																
広告宣伝費	395,592千円																																
販売手数料	457,801千円																																
物流費用	962,545千円																																
回収手数料	332,076千円																																
減価償却費	90,357千円																																
ポイント引当金繰入額	24,430千円																																
連結調整勘定償却額	42,587千円																																
給与手当	841,188千円																																
広告宣伝費	474,173千円																																
販売手数料	544,842千円																																
物流費用	1,166,032千円																																
回収手数料	363,114千円																																
減価償却費	153,584千円																																
ポイント引当金繰入額	15,541千円																																
のれん償却額	73,701千円																																
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,971千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,971千円</td></tr> </table>	工具器具備品	2,971千円	計	2,971千円																												
工具器具備品	2,971千円																																
計	2,971千円																																
<p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,965千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">334千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">101千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,400千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,965千円	工具器具備品	334千円	ソフトウェア	101千円	計	2,400千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,986千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9,078千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">14,065千円</td></tr> </table>	工具器具備品	4,986千円	ソフトウェア	9,078千円	計	14,065千円																		
建物及び構築物	1,965千円																																
工具器具備品	334千円																																
ソフトウェア	101千円																																
計	2,400千円																																
工具器具備品	4,986千円																																
ソフトウェア	9,078千円																																
計	14,065千円																																

前連結会計年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

4

4 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
モバイル コマース事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシー プラス)
	工具器具備品	
	ソフトウェア	
WEBコマース事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシー プラス)
	工具器具備品	
	ソフトウェア	
その他の事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシー プラス・株式会社メ ディアン)
	工具器具備品	
	ソフトウェア	
全社	リース資産	東京都渋谷区 (株式会社エムシー プラス)
	のれん	東京都渋谷区

(2) 減損損失の認識に至った経緯

グルーピングの単位である各投資先のうち、株式会社エムシープラス及び株式会社メディアンについて、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している建物及び構築物、工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	9,511千円
工具器具備品	5,452千円
リース資産	18,982千円
ソフトウェア	29,215千円
のれん	373,229千円
計	436,391千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント毎にグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。使用価値については、将来のキャッシュ・フローを年率2%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	107,040	5,258		112,298
合計	107,040	5,258		112,298
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,258株は以下のとおりであります。

1. 第三者割当による増加は、5,000株であります。
2. 新株引受権の行使による増加は、36株であります。
3. 新株予約権の行使による増加は、222株であります。

2. 新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,080,240千円</u>	現金及び預金勘定 <u>3,479,497千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,080,240千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,479,497千円</u>
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳
流動資産 299,374千円	流動資産 85,785千円
固定資産 43,742千円	固定資産 60,330千円
連結調整勘定 851,758千円	のれん 221,526千円
流動負債 352,134千円	たな卸資産評価損 9,394千円
固定負債 31,945千円	流動負債 16,537千円
株式取得価額合計 <u>810,796千円</u>	固定負債 2,945千円
現金及び現金同等物 70,904千円	少数株主持分 57,555千円
株式取得のための支出 <u>739,892千円</u>	株式取得価額合計 <u>300,000千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>64,592千円</u>
	株式取得のための支出 <u>235,407千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1.リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	千円 28,869	千円 4,852	千円 24,016	工具器具 備品	千円 20,429	千円 9,487	千円 4,663	千円 6,278
合計	28,869	4,852	24,016	ソフトウ ェア	18,373	4,210	14,162	-
				合計	38,802	13,697	18,826	6,278
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額等				
1年内		6,522千円		未経過リース料期末残高相当額				
1年超		17,634千円		1年内		9,535千円		
合計		24,157千円		1年超		15,857千円		
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料		4,315千円		支払リース料		9,436千円		
減価償却費相当額		4,148千円		リース資産減損勘定の取崩額		-千円		
支払利息相当額		284千円		減価償却費相当額		9,103千円		
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左				
5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
			915,565	25,124	32,764

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)	当連結会計年度末 (平成18年9月30日)
	前連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	285,000	177,500
投資事業有限責任 組合への出資	20,537	65,832
(2) 関連会社株式		60,445
合計	305,537	303,777

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	300,000	283,089	16,910
合計		300,000	283,089	16,910

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	97,185	2,814
合計		100,000	97,185	2,814

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

株式会社ネットプライス

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 24名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 41名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 84名 子会社の取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 12,720株	普通株式 942株	普通株式 411株
付与日	平成14年9月24日	平成15年8月29日	平成17年1月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成14年9月24日 至 平成14年9月29日	自 平成15年8月29日 至 平成15年8月31日	自 平成17年1月27日 至 平成18年12月15日
権利行使期間	自 平成14年9月30日 至 平成24年9月29日	自 平成15年9月1日 至 平成25年8月31日	自 平成18年12月16日 至 平成28年12月15日

	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 148名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月7日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成18年4月7日 至 平成20年4月5日
権利行使期間	自 平成20年4月6日 至 平成28年4月5日

(注) 1. スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. 第1回ストック・オプション及び第2回ストック・オプションは、平成16年1月5日付をもって株式1株を2株に分割、また平成16年11月19日付をもって株式1株を3株に分割しております。

株式会社エムシープラス

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 42名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 332株
付与日	平成18年4月19日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成18年4月19日 至 平成20年4月5日
権利行使期間	自 平成20年4月6日 至 平成28年4月5日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

株式会社メディアン

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年4月24日
権利行使期間	自 平成20年4月25日 至 平成28年4月24日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

株式会社デファクトスタンダード

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 64株
付与日	平成18年7月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成18年7月20日 至 平成21年6月30日
権利行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成28年6月30日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動内容

当連結会計年度（平成18年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

株式会社ネットプライス

a. スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			411
付与			
失効			95
権利確定			
未確定残			316
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,140	822	
権利確定			
権利行使	210	228	
失効			
未行使残	930	594	

	第4回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	1,000
失効	51
権利確定	
未確定残	949
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

b. 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	13,334	15,000	761,000
行使時平均株価 (円)	557,287	453,737	
公正な評価単価(付与日)(円)			

	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	448,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

(注) 第1回ストック・オプション及び第2回ストック・オプションの「権利行使価格」は、平成16年1月5日付をもって株式1株を2株に分割、また平成16年11月19日付をもって株式1株を3株に分割しております。

株式会社エムシープラス

a. ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	332
失効	65
権利確定	
未確定残	267
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

b. 単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	275,500
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

株式会社メディアン

a. ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	1,000
失効	
権利確定	
未確定残	1,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

b. 単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	50,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

株式会社デファクトスタンダード

a. ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	64
失効	
権利確定	
未確定残	64
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

b. 単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	500,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度における連結子会社の株式会社デファクトスタンダードが平成18年7月20日に付与したストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

なお、本源的価値は以下のとおりです。

(1) 1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

平成18年7月20日時点の1株当たりDCF法による評価額 500千円

(2) 新株予約権の行使価格 500千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">65,871千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,682千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">9,940千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">7,401千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,967千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,863千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">60,975千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">56,888千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,351千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">6,668千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">5,447千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,412千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,688千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,568千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,550千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51,017千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	65,871千円	未払事業税	21,682千円	ポイント引当金繰入額否認	9,940千円	貸倒損失否認	7,401千円	その他	12,967千円	小計	117,863千円	評価性引当額	60,975千円	合計	56,888千円	投資有価証券評価損	35,351千円	減価償却費超過額	6,668千円	一括償却資産損金不算入	5,447千円	繰越欠損金	12,412千円	その他	4,688千円	小計	64,568千円	評価性引当額	13,550千円	合計	51,017千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,388千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">16,235千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">3,559千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,197千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,182千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,562千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,304千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49,258千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">12,429千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">37,167千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">7,363千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">25,700千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">173,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,965千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,889千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">252,594千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,288千円</td></tr> </table>	未払事業税	10,388千円	ポイント引当金繰入額否認	16,235千円	貸倒損失否認	3,559千円	たな卸資産評価損否認	18,197千円	その他	8,182千円	小計	56,562千円	評価性引当額	7,304千円	合計	49,258千円	減価償却費超過額	12,429千円	投資有価証券評価損否認	37,167千円	貸倒引当金繰入額否認	7,363千円	固定資産減損損失否認	25,700千円	繰越欠損金	173,263千円	その他	12,965千円	繰延税金資産 計	268,889千円	その他有価証券評価差額金	7千円	繰延税金負債 計	7千円	評価性引当額	252,594千円	繰延税金資産の純額	16,288千円
繰越欠損金	65,871千円																																																																						
未払事業税	21,682千円																																																																						
ポイント引当金繰入額否認	9,940千円																																																																						
貸倒損失否認	7,401千円																																																																						
その他	12,967千円																																																																						
小計	117,863千円																																																																						
評価性引当額	60,975千円																																																																						
合計	56,888千円																																																																						
投資有価証券評価損	35,351千円																																																																						
減価償却費超過額	6,668千円																																																																						
一括償却資産損金不算入	5,447千円																																																																						
繰越欠損金	12,412千円																																																																						
その他	4,688千円																																																																						
小計	64,568千円																																																																						
評価性引当額	13,550千円																																																																						
合計	51,017千円																																																																						
未払事業税	10,388千円																																																																						
ポイント引当金繰入額否認	16,235千円																																																																						
貸倒損失否認	3,559千円																																																																						
たな卸資産評価損否認	18,197千円																																																																						
その他	8,182千円																																																																						
小計	56,562千円																																																																						
評価性引当額	7,304千円																																																																						
合計	49,258千円																																																																						
減価償却費超過額	12,429千円																																																																						
投資有価証券評価損否認	37,167千円																																																																						
貸倒引当金繰入額否認	7,363千円																																																																						
固定資産減損損失否認	25,700千円																																																																						
繰越欠損金	173,263千円																																																																						
その他	12,965千円																																																																						
繰延税金資産 計	268,889千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	7千円																																																																						
繰延税金負債 計	7千円																																																																						
評価性引当額	252,594千円																																																																						
繰延税金資産の純額	16,288千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.21%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">9.69%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">5.58%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.50%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">52.29%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	16.21%	法人税の特別控除額	9.69%	連結調整勘定償却額	5.58%	その他	0.50%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.29%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86.96%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.82%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">14.83%</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">81.55%</td></tr> <tr><td>持分変動益</td><td style="text-align: right;">21.94%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失否認</td><td style="text-align: right;">6.11%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.80%</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">2.05%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.40%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">129.26%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	86.96%	法人税の特別控除額	3.82%	のれん償却額	14.83%	のれん減損損失	81.55%	持分変動益	21.94%	持分法による投資損失否認	6.11%	住民税均等割額	2.80%	たな卸資産評価損否認	2.05%	その他	1.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.26%																																
法定実効税率	40.69%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当額	16.21%																																																																						
法人税の特別控除額	9.69%																																																																						
連結調整勘定償却額	5.58%																																																																						
その他	0.50%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.29%																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当額	86.96%																																																																						
法人税の特別控除額	3.82%																																																																						
のれん償却額	14.83%																																																																						
のれん減損損失	81.55%																																																																						
持分変動益	21.94%																																																																						
持分法による投資損失否認	6.11%																																																																						
住民税均等割額	2.80%																																																																						
たな卸資産評価損否認	2.05%																																																																						
その他	1.40%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.26%																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	モバイル コマース 事業 (千円)	WEBコマース 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,107,880	4,419,160	128,871	10,655,911		10,655,911
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高			5,077	5,077	5,077	
計	6,107,880	4,419,160	133,948	10,660,989	5,077	10,655,911
営業費用	5,541,214	4,130,048	169,705	9,840,968	401,310	10,242,278
営業利益又は営業損失()	566,666	289,112	35,757	820,021	406,388	413,633
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	1,173,044	874,542	196,204	2,243,791	2,541,084	4,784,876
減価償却費	49,435	35,488	2,528	87,452	4,724	92,176
資本的支出	116,105	85,496		201,601	8,445	210,047

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイルコマース事業	「ちびギャザ」「Love Bargain」(自社媒体) 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEBコマース事業	「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」 「Luv Express」(自社媒体) 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	課金売上、モバイルサイト構築等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は406,388千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,541,084千円であり、その主なものとしては、親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	モバイル コマー ス事 業 (千円)	WEBコマー ス事 業 (千円)	その他 の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,032,367	5,665,641	236,869	12,934,878		12,934,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			46,640	46,640	46,640	
計	7,032,367	5,665,641	283,510	12,981,519	46,640	12,934,878
営業費用	6,656,161	5,403,371	262,926	12,322,460	395,276	12,717,737
営業利益	376,205	262,270	20,583	659,058	441,917	217,141
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,566,491	1,296,556	251,188	3,114,237	3,976,548	7,090,785
減価償却費	76,499	64,072	9,900	150,472	3,111	153,584
減損損失	26,008	3,603	14,567	44,180	392,211	436,391
資本的支出	179,003	170,505	4,591	354,100	1,441	355,541

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイルコマース事業	「ちびギャザ」「Love EXバーゲン」(自社媒体) 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEBコマース事業	「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」 「Love Express」「Defacto Estate」(自社媒体) 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	課金売上、モバイルサイト構築等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は441,917千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,976,548千円であり、その主なものとしては、親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤 輝英			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 21.32			新株引受権の 行使	24,900		
役員	日高 裕介			当社 取締役	(被所有) 直接 2.33			新株引受権の 行使	47,428		
役員	高橋 由人			当社 監査役	(被所有)			支払手数料	2,100		

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

高橋由人が理事を務める(株)エグゼクティブ・パートナーズへの支払手数料の支払いにつきましては、市場価格を参考に決定しております。

(3) 子会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

(4) 兄弟会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤 輝英			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 20.32			商品の販売	4,456		
役員	佐藤 輝英			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 20.32			当社子会社(株) デファクトス タンダード株 式の譲受	150,000		

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

株式の譲受については、公正な第三者による株価鑑定評価を参考に、協議のうえ決定しております。

(3) 子会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

(4) 兄弟会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	28,928円00銭	1株当たり純資産額	45,196円94銭
1株当たり当期純利益金額	1,445円72銭	1株当たり当期純損失金額	3,286円86銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額	1,374円24銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	
<p>当社は平成16年11月19日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
前連結会計年度			
1株当たり純資産額	27,874円87銭		
1株当たり当期純利益金額	5,013円46銭		
潜在株式調整1株当たり 当期純利益金額	4,935円41銭		

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)		5,493,245
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		417,719
(うち少数株主持分(千円))	()	(417,644)
(うち新株予約権(千円))	()	(75)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		5,075,525
期末の普通株式の数(株)		112,298

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	149,839	363,073
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	149,839	363,073
期中平均株式数(株)	103,644	110,462
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	5,391 (うち新株引受権の数 3,352) (うち新株予約権の数 2,039)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数411個)	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																		
<p>合併会社設立について</p> <p>当社は、平成17年11月10日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ネクストジャパン(本社：大阪府吹市、代表取締役社長：長江芳実)との業務提携の一環として、本年11月21日を期日として合併会社「株式会社アミューズボックス」を設立いたしました。</p> <p>1. 合併会社設立の趣旨</p> <p>当社では、携帯電話及びパソコンからアクセス可能なインターネット上での通信販売事業を行っており、自社で運営するWEB・モバイルサイト上で雑誌、ラジオ、インターネット、交通広告等の約120の有力提携媒体と連動したショッピングサービスを展開しております。</p> <p>今後、株式会社アミューズボックスを通じて600万人を超える大規模会員組織「JJCLUB100」と連動した新たなショッピングサービスを開始することで、商品販売チャネルの更なる拡大を図ると同時に、商品の申し込みが増えるほどに価格が安くなる販売方式「ギャザリング」の効果を増加させることにより、インターネットを通じた新たな流通スタイルの構築を目指します。</p> <p>2. 合併会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社アミューズボックス</p> <p>(2)代表者 代表取締役社長 佐藤輝英 (当社代表取締役社長) 代表取締役副社長 渡邊一正 (株式会社ネクストジャパン取締役上席副社長)</p> <p>(3)設立年月日 平成17年11月21日</p> <p>(4)主な事業の内容 携帯電話及びパソコンインターネット上でのショッピングサービス事業並びにオンラインアミューズメント事業</p> <p>(5)役員構成 代表者は上記2名が兼務。他取締役は両社よりそれぞれ1名ずつの選出とし、監査役は株式会社ネクストジャパンからの選出といたします。</p> <p>(6)資本の額 90百万円</p> <p>(7)発行株式総数 1,800株</p> <p>(8)株主構成及び所有割合</p> <table data-bbox="140 1787 726 1859"> <tr> <td>株式会社ネットプライス</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>株式会社ネクストジャパン</td> <td>50.0%</td> </tr> </table>	株式会社ネットプライス	50.0%	株式会社ネクストジャパン	50.0%	<p>自己株式の取得</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <table data-bbox="758 604 1308 817"> <tr> <td>(1)取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2)取得する株式の総数</td> <td>2,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発行済株式総数に対する割合1.78%)</td> </tr> <tr> <td>(3)取得する価額の総額</td> <td>300,000千円(上限)</td> </tr> <tr> <td>(4)取得期間</td> <td>平成18年11月9日から 平成19年3月30日まで</td> </tr> </table> <p>(注)市場動向等により、一部又は全部の取得が行われな い可能性もあります。</p> <p>(ご参考)平成18年9月30日時点の自己株式の保有</p> <table data-bbox="869 929 1197 996"> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>112,298株</td> </tr> <tr> <td>自己株式数</td> <td>株</td> </tr> </table> <p>子会社の合併</p> <p>当社の子会社である株式会社メディアンは、平成18年8月25日開催の取締役会及び平成18年8月29日開催の臨時株主総会において、当社の関連会社である株式会社アミューズボックスと合併することを決議し、平成18年10月1日付けで合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 モバイルインターネットでのWeb2.0メディアの企画・開発・運営を行う株式会社メディアンと同じくモバイルインターネットを通じたショッピングサービス及びコンテンツサービスを提供する株式会社アミューズボックスを統合することで、経営資源の集中による効率化を図るものであります。</p> <p>2. 合併の概要</p> <p>(1)合併の方式 株式会社メディアンを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アミューズボックスを解散会社といたしました。</p> <p>(2)合併比率 株式会社メディアンの株式1に対し、株式会社アミューズボックス株式1.468の割合をもって合併することといたしました。</p> <p>(3)合併により発行する新株 株式会社メディアンの株式2,642株を新規に発行いたしました。</p>	(1)取得する株式の種類	当社普通株式	(2)取得する株式の総数	2,000株(上限)		(発行済株式総数に対する割合1.78%)	(3)取得する価額の総額	300,000千円(上限)	(4)取得期間	平成18年11月9日から 平成19年3月30日まで	発行済株式総数	112,298株	自己株式数	株
株式会社ネットプライス	50.0%																		
株式会社ネクストジャパン	50.0%																		
(1)取得する株式の種類	当社普通株式																		
(2)取得する株式の総数	2,000株(上限)																		
	(発行済株式総数に対する割合1.78%)																		
(3)取得する価額の総額	300,000千円(上限)																		
(4)取得期間	平成18年11月9日から 平成19年3月30日まで																		
発行済株式総数	112,298株																		
自己株式数	株																		

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>												
	<p>(4)合併交付金 該当事項はございません。</p> <p>(5)合併による引継財産 合併期日において株式会社メディアンは株式会社アミューズボックスの資産・負債及び権利義務一切を引き継ぎました。 なお、株式会社アミューズボックスの平成18年9月30日現在の財政状態は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="798 560 1276 672"> <tr> <td>資産合計</td> <td>70,709千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,073千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>69,636千円</td> </tr> </table> <p>(6)合併後の持分比率及び連結業績に与える影響額</p> <table data-bbox="798 694 1276 784"> <tr> <td>持分比率：合併前</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>合併後</td> <td>80.1%</td> </tr> </table> <p>持分比率の低下に伴う連結業績に与える影響額</p> <table data-bbox="798 806 1276 851"> <tr> <td>持分変動益</td> <td>10,431千円</td> </tr> </table> <p>会社分割による持株会社体制への移行について 平成18年11月7日開催の取締役会において、平成19年2月1日付けで持株会社体制へと移行する決議を行い、平成18年12月18日開催の当社定時株主総会において承認可決されました。 なお当社では、体制の移行に伴い、ギャザリング事業部門を分割し、当社100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスに承継することといたしました。 また当社では、商号を「株式会社ネットプライスドットコム」に変更し、承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスの商号を「株式会社ネットプライス」とする予定であります。</p> <p>1. 会社分割の目的 この度の新組織体制への移行は、当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後、インターネット環境の継続的な変化を機会ととらえ、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う専門機能としての持株会社を設置するものであります。 当持株会社には、グループ経営戦略、経理、財務、経営管理、人事、内部監査、システム管理、広報、IR等のサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有します。ネットプライスグループでは、持株会社をグループ全体の経営最適化のための戦略機構として位置づけ、一層の株主価値の増大を意識したグループ経営を行ってまいります。</p>	資産合計	70,709千円	負債合計	1,073千円	純資産合計	69,636千円	持分比率：合併前	100.0%	合併後	80.1%	持分変動益	10,431千円
資産合計	70,709千円												
負債合計	1,073千円												
純資産合計	69,636千円												
持分比率：合併前	100.0%												
合併後	80.1%												
持分変動益	10,431千円												

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>										
	<p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>分割契約書承認取締役会</td> <td>平成18年11月7日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書締結</td> <td>平成18年11月7日</td> </tr> <tr> <td>会社分割承認株主総会</td> <td>平成18年12月18日</td> </tr> <tr> <td>分割期日(予定)</td> <td>平成19年2月1日</td> </tr> <tr> <td>分割登記(予定)</td> <td>平成19年2月1日</td> </tr> </table> <p>(2) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、既存の100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスを承継会社とする物的分割です。</p> <p>(3) 株式の割当て</p> <p>当社に承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスが発行する普通株式2,000株を割当て交付いたします。</p> <p>(4) 当社の新株予約権に関する取扱い</p> <p>当該新株予約権についての権利義務は、承継会社での権利義務の移行は発生いたしません。</p> <p>(5) 会計処理の概要</p> <p>企業結合会計上、本件分割は共通支配下の取引に該当いたします。なお、本件分割によりのれんの発生はございません。</p> <p>(6) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>承継会社は、当社のギャザリング事業等の営業に関する資産・負債及びこれらに付随する権利義務の一切を承継いたします。</p> <p>(7) 債務履行の見込み</p> <p>分割会社及び承継会社について、本分割後の資産・負債並びに今後の収益見込みについて検討したところ、両社共に負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予測されないことから、本分割後の債務の履行には問題がないものと判断いたしました。</p>	分割契約書承認取締役会	平成18年11月7日	分割契約書締結	平成18年11月7日	会社分割承認株主総会	平成18年12月18日	分割期日(予定)	平成19年2月1日	分割登記(予定)	平成19年2月1日
分割契約書承認取締役会	平成18年11月7日										
分割契約書締結	平成18年11月7日										
会社分割承認株主総会	平成18年12月18日										
分割期日(予定)	平成19年2月1日										
分割登記(予定)	平成19年2月1日										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	3,000	4,140	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,250	8,625	2.5	平成19年9月1日～ 平成21年10月1日
その他の有利子負債				
合計	12,250	12,765		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,140	4,140	345	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		997,031		2,787,084		
2. 売掛金		1,172,337		1,245,689		
3. 商品		79,993		376,748		
4. 貯蔵品		3,344		1,615		
5. 前払費用		30,185		27,826		
6. 立替金		803		336		
7. 繰延税金資産		34,890		49,258		
8. 関係会社短期貸付金		39,323				
9. その他		15,624		60,972		
貸倒引当金		522				
流動資産合計		2,373,011	49.4	4,549,531	68.7	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		63,902		77,541		
減価償却累計額		10,794	53,108	18,831	58,710	
2. 工具器具備品		257,959		407,703		
減価償却累計額		110,702	147,257	153,496	254,206	
有形固定資産合計			200,365		312,917	4.7
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			144,672		194,184	
2. 電話加入権			471		471	
無形固定資産合計			145,143		194,655	2.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			305,537		238,332	
2. 関係会社株式			1,010,796		893,460	
3. 関係会社長期貸付金			145,353			
4. 長期前払費用			10,079		10,003	
5. 繰延税金資産			50,779		16,288	
6. 長期性預金			283,089		97,185	
7. 敷金・保証金			188,279		188,256	
8. 保険積立金			91,239		125,277	
9. その他			71		921	
投資その他の資産合計			2,085,226	43.4	1,569,726	23.7
固定資産合計			2,430,735	50.6	2,077,300	31.3
資産合計			4,803,747	100.0	6,626,831	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		956,419		915,125	
2. 未払金		260,184		308,395	
3. 未払費用		15,778		8,937	
4. 未払法人税等		222,167		93,150	
5. 未払消費税等		35,639		2,905	
6. 預り金		11,566		21,572	
7. 新株引受権		82			
8. ポイント引当金		23,193		38,533	
9. その他		359		733	
流動負債合計		1,525,390	31.8	1,389,353	20.9
固定負債					
1. 預り保証金		15,547		44,750	
固定負債合計		15,547	0.3	44,750	0.7
負債合計		1,540,938	32.1	1,434,104	21.6
(資本の部)					
資本金	1	1,153,049	24.0		
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,012,609			
資本剰余金合計		1,012,609	21.1		
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		1,097,149			
利益剰余金合計		1,097,149	22.8		
資本合計		3,262,809	67.9		
負債・資本合計		4,803,747	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金				2,324,975	35.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金				2,184,542	
資本剰余金合計				2,184,542	33.0
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				684,847	
利益剰余金合計				684,847	10.3
株主資本合計				5,194,365	78.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金				1,712	
評価・換算差額等合計				1,712	0.0
新株予約権				75	0.0
純資産合計				5,192,727	78.4
負債、純資産合計				6,626,831	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,079,451	100.0		11,418,273	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		41,524			79,993		
2. 当期商品仕入高		5,970,110			7,056,264		
合計		6,011,634			7,136,258		
3. 期末商品たな卸高		79,993	5,931,640	58.8	376,748	6,759,510	59.2
売上総利益			4,147,811	41.2		4,658,763	40.8
販売費及び一般管理費	1		3,588,576	35.7		4,204,802	36.8
営業利益			559,234	5.5		453,961	4.0
営業外収益							
1. 受取利息		7,099			3,743		
2. 受取手数料		409			8,492		
3. 新株引受権戻入益		40					
4. デリバティブ評価益					14,096		
5. 投資有価証券売却益					25,124		
6. 雑収入		3,685	11,233	0.1	6,760	58,216	0.5
営業外費用							
1. 株式交付費					10,413		
2. 投資事業組合運用損		4,462			1,816		
3. デリバティブ評価損		16,910					
4. 投資有価証券売却損					32,764		
5. 雑損失		242	21,615	0.1	577	45,572	0.4
経常利益			548,852	5.5		466,605	4.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	2				2,971		
2. 固定資産除却損	3	435			14,065		
3. 移転費用		1,820					
4. 関係会社株式評価損		86,879	89,135	0.9	644,836	661,873	5.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			459,717	4.6		195,268	1.7
法人税、住民税及び事 業税		211,484			195,735		
法人税等調整額		56,758	154,726	1.6	21,298	217,033	1.9
当期純利益又は 当期純損失()			304,990	3.0		412,301	3.6
前期繰越利益			792,158				
当期末処分利益			1,097,149				

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月16日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,097,149
利益処分額			
次期繰越利益			1,097,149

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成17年10月1日至平成18年9月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成17年9月30日残高 (千円)	1,153,049	1,012,609	1,012,609	1,097,149	1,097,149	3,262,809
同事業年度中の変動額						
新株の発行	1,171,925	1,171,932	1,171,932			2,343,858
当期純損失				412,301	412,301	412,301
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額(純 額)						
当事業年度中の変動額合計 (千円)	1,171,925	1,171,932	1,171,932	412,301	412,301	1,931,556
平成18年9月30日残高 (千円)	2,324,975	2,184,542	2,184,542	684,847	684,847	5,194,365

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年9月30日残高 (千円)			82	3,262,891
同事業年度中の変動額				
新株の発行				2,343,858
当期純損失				412,301
株主資本以外の項目の当 業年度中の変動額(純額)	1,712	1,712	7	1,720
当事業年度中の変動額合計 (千円)	1,712	1,712	7	1,929,836
平成18年9月30日残高 (千円)	1,712	1,712	75	5,192,727

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ取引	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、貯蔵品 個別法による原価法	商品、貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使する支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,192,652千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)															
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">155,040株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">107,040株</td> </tr> </table> <p>2</p>	授権株式数	普通株式	155,040株	発行済株式総数	普通株式	107,040株	<p>1</p> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社葡萄ラボ</td> <td style="text-align: center;">7,500</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">7,500</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株式会社葡萄ラボ	7,500	借入債務	計	7,500	
授権株式数	普通株式	155,040株														
発行済株式総数	普通株式	107,040株														
保証先	金額(千円)	内容														
株式会社葡萄ラボ	7,500	借入債務														
計	7,500															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																														
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">給与手当</td> <td style="width: 15%;">517,855千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84,679千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">333,873千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">420,779千円</td> </tr> <tr> <td>物流費用</td> <td style="text-align: right;">909,335千円</td> </tr> <tr> <td>回収手数料</td> <td style="text-align: right;">321,134千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,193千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">工具器具備品</td> <td style="width: 15%;">334千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435千円</td> </tr> </table>	給与手当	517,855千円	減価償却費	84,679千円	広告宣伝費	333,873千円	販売手数料	420,779千円	物流費用	909,335千円	回収手数料	321,134千円	ポイント引当金繰入額	23,193千円	工具器具備品	334千円	ソフトウェア	101千円	計	435千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">給与手当</td> <td style="width: 15%;">658,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">137,158千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">328,496千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">212,764千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">488,969千円</td> </tr> <tr> <td>物流費用</td> <td style="text-align: right;">1,042,964千円</td> </tr> <tr> <td>回収手数料</td> <td style="text-align: right;">335,347千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,340千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">工具器具備品</td> <td style="width: 15%;">2,971千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,971千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">工具器具備品</td> <td style="width: 15%;">4,986千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,078千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,065千円</td> </tr> </table>	給与手当	658,779千円	減価償却費	137,158千円	広告宣伝費	328,496千円	販売促進費	212,764千円	販売手数料	488,969千円	物流費用	1,042,964千円	回収手数料	335,347千円	ポイント引当金繰入額	15,340千円	工具器具備品	2,971千円	計	2,971千円	工具器具備品	4,986千円	ソフトウェア	9,078千円	計	14,065千円
給与手当	517,855千円																																														
減価償却費	84,679千円																																														
広告宣伝費	333,873千円																																														
販売手数料	420,779千円																																														
物流費用	909,335千円																																														
回収手数料	321,134千円																																														
ポイント引当金繰入額	23,193千円																																														
工具器具備品	334千円																																														
ソフトウェア	101千円																																														
計	435千円																																														
給与手当	658,779千円																																														
減価償却費	137,158千円																																														
広告宣伝費	328,496千円																																														
販売促進費	212,764千円																																														
販売手数料	488,969千円																																														
物流費用	1,042,964千円																																														
回収手数料	335,347千円																																														
ポイント引当金繰入額	15,340千円																																														
工具器具備品	2,971千円																																														
計	2,971千円																																														
工具器具備品	4,986千円																																														
ソフトウェア	9,078千円																																														
計	14,065千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

事業年度の末日における自己株式はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1.リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1.リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高相当額
工具器具備品	千円 13,434	千円 3,615	千円 9,818	工具器具備品	千円 13,434	千円 7,155	千円 6,278
合計	13,434	3,615	9,818	合計	13,434	7,155	6,278
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額等			
1年内 3,509千円				未経過リース料期末残高相当額			
1年超 6,410千円				1年内 3,588千円			
合計 9,920千円				1年超 2,821千円			
				合計 6,410千円			
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 3,030千円				支払リース料 3,685千円			
減価償却費相当額 2,912千円				減価償却費相当額 3,539千円			
支払利息相当額 196千円				支払利息相当額 175千円			
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

第6期(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第7期(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,682千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">9,437千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,082千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,688千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,890千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,351千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">6,237千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">4,870千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,320千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,779千円</td></tr> </table>	未払事業税	21,682千円	ポイント引当金繰入額否認	9,437千円	貸倒損失否認	2,082千円	その他	1,688千円	合計	34,890千円	投資有価証券評価損	35,351千円	減価償却費超過額	6,237千円	一括償却資産損金不算入	4,870千円	その他	4,320千円	合計	50,779千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,057千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">15,679千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,483千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,493千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,544千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,258千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">37,167千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">4,061千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,839千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">262,383千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,394千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,846千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">299,551千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">16,288千円</td></tr> </table>	未払事業税	9,057千円	ポイント引当金繰入額否認	15,679千円	貸倒損失否認	2,483千円	たな卸資産評価損否認	16,493千円	その他	5,544千円	合計	49,258千円	投資有価証券評価損否認	37,167千円	減価償却費超過額	4,061千円	一括償却資産損金不算入	2,839千円	関係会社株式評価損否認	262,383千円	その他	9,394千円	繰延税金資産 計	315,846千円	その他有価証券評価差額金	7千円	繰延税金負債 計	7千円	繰延税金資産の純額	299,551千円	繰延税金資産の純額	16,288千円
未払事業税	21,682千円																																																				
ポイント引当金繰入額否認	9,437千円																																																				
貸倒損失否認	2,082千円																																																				
その他	1,688千円																																																				
合計	34,890千円																																																				
投資有価証券評価損	35,351千円																																																				
減価償却費超過額	6,237千円																																																				
一括償却資産損金不算入	4,870千円																																																				
その他	4,320千円																																																				
合計	50,779千円																																																				
未払事業税	9,057千円																																																				
ポイント引当金繰入額否認	15,679千円																																																				
貸倒損失否認	2,483千円																																																				
たな卸資産評価損否認	16,493千円																																																				
その他	5,544千円																																																				
合計	49,258千円																																																				
投資有価証券評価損否認	37,167千円																																																				
減価償却費超過額	4,061千円																																																				
一括償却資産損金不算入	2,839千円																																																				
関係会社株式評価損否認	262,383千円																																																				
その他	9,394千円																																																				
繰延税金資産 計	315,846千円																																																				
その他有価証券評価差額金	7千円																																																				
繰延税金負債 計	7千円																																																				
繰延税金資産の純額	299,551千円																																																				
繰延税金資産の純額	16,288千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">6.55%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.65%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	法人税の特別控除額	6.55%	その他	0.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.65%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.64%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">153.41%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.07%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">111.15%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	法人税の特別控除額	3.64%	評価性引当金	153.41%	その他	2.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.15%																																		
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																				
法人税の特別控除額	6.55%																																																				
その他	0.51%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.65%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																				
法人税の特別控除額	3.64%																																																				
評価性引当金	153.41%																																																				
その他	2.07%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.15%																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	30,482円15銭	1株当たり純資産額	46,239円94銭
1株当たり当期純利益金額	2,942円68銭	1株当たり当期純損失金額	3,732円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,797円18銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 27,983円90銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 5,128円86銭</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 5,048円96銭</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	304,990	412,301
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	304,990	412,301
期中平均株式数(株)	103,644	110,462
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額(千円)		
普通株式増加数(株)	5,391 (うち新株引受権の数 4,675) (うち新株予約権の数 716)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数411個)	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																		
<p>合弁会社設立について</p> <p>当社は、平成17年11月10日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ネクストジャパン(本社：大阪府吹市、代表取締役社長：長江芳実)との業務提携の一環として、本年11月21日を期日として合弁会社「株式会社アミューズボックス」を設立いたしました。</p> <p>1. 合弁会社設立の趣旨</p> <p>当社では、携帯電話及びパソコンからアクセス可能なインターネット上での通信販売事業を行っており、自社で運営するWEB・モバイルサイト上で雑誌、ラジオ、インターネット、交通広告等の約120の有力提携媒体と連動したショッピングサービスを展開しております。</p> <p>今後、株式会社アミューズボックスを通じて600万人を超える大規模会員組織「JJCLUB100」と連動した新たなショッピングサービスを開始することで、商品販売チャネルの更なる拡大を図ると同時に、商品の申し込みが増えるほどに価格が安くなる販売方式「ギャザリング」の効果を増加させることにより、インターネットを通じた新たな流通スタイルの構築を目指します。</p> <p>2. 合弁会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社アミューズボックス</p> <p>(2)代表者 代表取締役社長 佐藤輝英 (当社代表取締役社長) 代表取締役副社長 渡邊一正 (株式会社ネクストジャパン取締役上席副社長)</p> <p>(3)設立年月日 平成17年11月21日</p> <p>(4)主な事業の内容 携帯電話及びパソコンインターネット上でのショッピングサービス事業並びにオンラインアミューズメント事業</p> <p>(5)役員構成 代表者は上記2名が兼務。他取締役は両社よりそれぞれ1名ずつの選出とし、監査役は株式会社ネクストジャパンからの選出といたします。</p> <p>(6)資本の額 90百万円</p> <p>(7)発行株式総数 1,800株</p> <p>(8)株主構成及び所有割合</p> <table border="0" data-bbox="140 1787 702 1854"> <tr> <td>株式会社ネットプライス</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>株式会社ネクストジャパン</td> <td>50.0%</td> </tr> </table>	株式会社ネットプライス	50.0%	株式会社ネクストジャパン	50.0%	<p>自己株式の取得</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <table border="0" data-bbox="759 604 1308 817"> <tr> <td>(1)取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2)取得する株式の総数</td> <td>2,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発行済株式総数に対する割合1.78%)</td> </tr> <tr> <td>(3)取得する価額の総額</td> <td>300,000千円(上限)</td> </tr> <tr> <td>(4)取得期間</td> <td>平成18年11月9日から 平成19年3月30日まで</td> </tr> </table> <p>(注)市場動向等により、一部又は全部の取得が行われな い可能性もあります。</p> <p>(ご参考)平成18年9月30日時点の自己株式の保有</p> <table border="0" data-bbox="874 929 1173 996"> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>112,298株</td> </tr> <tr> <td>自己株式数</td> <td>株</td> </tr> </table> <p>会社分割による持株会社体制への移行について</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、平成19年2月1日付けで持株会社体制へと移行する決議を行い、平成18年12月18日開催の当社定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>なお当社では、体制の移行に伴い、ギャザリング事業部門を分割し、当社100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスに承継することといたしました。</p> <p>また当社では、商号を「株式会社ネットプライスドットコム」に変更し、承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスの商号を「株式会社ネットプライス」とする予定であります。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>この度の新組織体制への移行は、当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後、インターネット環境の継続的な変化を機会ととらえ、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う専門機能としての持株会社を設置するものであります。</p> <p>当持株会社には、グループ経営戦略、経理、財務、経営管理、人事、内部監査、システム管理、広報、IR等のサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有します。ネットプライスグループでは、持株会社をグループ全体の経営最適化のための戦略機構として位置づけ、一層の株主価値の増大を意識したグループ経営を行ってまいります。</p>	(1)取得する株式の種類	当社普通株式	(2)取得する株式の総数	2,000株(上限)	(発行済株式総数に対する割合1.78%)		(3)取得する価額の総額	300,000千円(上限)	(4)取得期間	平成18年11月9日から 平成19年3月30日まで	発行済株式総数	112,298株	自己株式数	株
株式会社ネットプライス	50.0%																		
株式会社ネクストジャパン	50.0%																		
(1)取得する株式の種類	当社普通株式																		
(2)取得する株式の総数	2,000株(上限)																		
(発行済株式総数に対する割合1.78%)																			
(3)取得する価額の総額	300,000千円(上限)																		
(4)取得期間	平成18年11月9日から 平成19年3月30日まで																		
発行済株式総数	112,298株																		
自己株式数	株																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>										
	<p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分割契約書承認取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成18年11月7日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分割契約書締結</td> <td style="text-align: right;">平成18年11月7日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社分割承認株主総会</td> <td style="text-align: right;">平成18年12月18日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分割期日(予定)</td> <td style="text-align: right;">平成19年2月1日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分割登記(予定)</td> <td style="text-align: right;">平成19年2月1日</td> </tr> </table> <p>(2) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、既存の100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスを承継会社とする物的分割です。</p> <p>(3) 株式の割当て</p> <p>当社に承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスが発行する普通株式2,000株を割当て交付いたします。</p> <p>(4) 当社の新株予約権に関する取扱い</p> <p>当該新株予約権についての権利義務は、承継会社での権利義務の移行は発生いたしません。</p> <p>(5) 会計処理の概要</p> <p>企業結合会計上、本件分割は共通支配下の取引に該当いたします。なお、本件分割によりのれんの発生はございません。</p> <p>(6) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>承継会社は、当社のギャザリング事業等の営業に関する資産・負債及びこれらに付随する権利義務の一切を承継いたします。</p> <p>(7) 債務履行の見込み</p> <p>分割会社及び承継会社について、本分割後の資産・負債並びに今後の収益見込みについて検討したところ、両社共に負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予測されないことから、本分割後の債務の履行には問題がないものと判断いたしました。</p>	分割契約書承認取締役会	平成18年11月7日	分割契約書締結	平成18年11月7日	会社分割承認株主総会	平成18年12月18日	分割期日(予定)	平成19年2月1日	分割登記(予定)	平成19年2月1日
分割契約書承認取締役会	平成18年11月7日										
分割契約書締結	平成18年11月7日										
会社分割承認株主総会	平成18年12月18日										
分割期日(予定)	平成19年2月1日										
分割登記(予定)	平成19年2月1日										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		スマートシステム株式会社	75	120,000
		株式会社エムグロース	175	52,500
		計	250	172,500

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		SBIブロードバンドファンド 1号投資事業有限責任組合	1	43,738
		SBIビービー・モバイル投資 事業有限責任組合	1	22,094
		計	2	65,832

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	63,902	13,639		77,541	18,831	8,036	58,710
工具器具備品	257,959	204,102	54,358	407,703	153,496	85,678	254,206
有形固定資産計	321,862	217,741	54,358	485,245	172,328	93,715	312,917
無形固定資産							
ソフトウェア	175,721	102,034	22,090	255,664	61,479	43,443	194,184
電話加入権	471			471			471
無形固定資産計	176,192	102,034	22,090	256,135	61,479	43,443	194,655

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物付属設備	本社の内装工事による増加	12,039千円
工具器具備品	電話設備及びサーバー構築による増加	204,102千円
ソフトウェア	基幹システム構築による増加	102,034千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	除却による減少	37,208千円
工具器具備品	売却による減少	11,000千円
ソフトウェア	除却による減少	22,090千円

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	522		522		
ポイント引当金	23,193	38,533	23,193		38,533

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	53
預金の種類	
普通預金	2,787,030
合計	2,787,084

ロ.売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマトフィナンシャル株式会社	129,519
株式会社クレディセゾン	142,441
株式会社ジェーシービー	170,333
日本信販株式会社	126,359
ユーシーカード株式会社	35,439
その他(一般消費者他)	641,596
合計	1,245,689

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)} \times 365$
1,172,337	11,989,187	11,915,835	1,245,689	90.5	36.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八.商品

品目	金額(千円)
モバイルコマース事業及びWEBコマース事業商品	376,748
合計	376,748

二.貯蔵品

品目	金額(千円)
その他	1,615
合計	1,615

固定資産

イ.関係会社株式

相手先	金額（千円）
（子会社株式）	
株式会社メディアン	95,359
株式会社ネットプライスファイナンス	150,000
株式会社エムシープラス	278,100
株式会社デファクトスタンダード	300,000
（関連会社株式）	
株式会社アミューズボックス	45,000
株式会社もしも	25,000
合計	893,460

ロ.長期性預金

相手先	金額（千円）
ドイツ銀行	97,185
合計	97,185

流動負債

イ.買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社ドウシシャ	48,255
株式会社イーシーデイズドットコム	40,930
株式会社ウエニ貿易	39,975
株式会社新日本機能食品開発研究所	38,238
株式会社オークセール	37,690
その他（株式会社チェルシー他）	710,034
合計	915,125

ロ.未払金

相手先	金額(千円)
船井総研ロジ株式会社	104,071
株式会社ディーシーカード	23,767
東急不動産株式会社	16,220
渋谷社会保険事務所	10,441
株式会社ジェーシービー	6,517
その他(株式会社キベル他)	147,377
合計	308,395

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

継続開示会社であり、当社の親会社等である株式会社サイバーエージェントは、東京証券取引所マザーズに上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第6期)	自 平成16年10月1日 至 平成18年9月30日	平成17年12月19日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書及びその添付書類			平成18年1月19日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号に基づく臨時報告書であります。	平成18年4月19日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号に基づく臨時報告書であります。	平成18年4月19日 関東財務局長に提出
(5) 半期報告書	事業年度 (第7期中)	自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月21日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年11月9日 至 平成18年11月30日	平成18年12月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 ネットプライス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉村 孝郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月18日

株式会社 ネットプライス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	早稲田 宏	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年11月7日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、当社の子会社である株式会社メディアンと関連会社である株式会社アミューズボックスが、平成18年10月1日付けで合併している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社分割による持株会社体制への移行について、平成18年12月18日付けの定時株主総会において承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 ネットプライス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉村 孝郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月18日

株式会社 ネットプライス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	早稲田 宏	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年11月7日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社分割による持株会社体制への移行について、平成18年12月18日付けの定時株主総会において承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。